

統計資料 No.526  
平成22年6月

# 山形県の住宅・土地

—— 平成20年住宅・土地統計調査結果報告書 ——

山形県総務部総合政策局



## 目 次

【利用者のために】 .....	2
【結果の概要】	
第1章 住宅・世帯の概況	
1-1 総住宅数と総世帯数 .....	5
1-2 居住世帯の有無 .....	6
第2章 住宅の状況	
2-1 住宅の建て方 .....	7
2-2 住宅の構造 .....	8
2-3 住宅の規模 .....	9
2-4 一戸建の敷地面積 .....	9
第3章 住宅の設備、改修工事の状況	
3-1 省エネルギー設備 .....	10
3-2 自動火災感知設備（住宅用火災警報器） .....	10
3-3 耐震診断、耐震化工事 .....	11
3-4 水洗トイレ、公共下水道 .....	12
3-5 住宅の改修工事 .....	12
第4章 世帯の状況	
4-1 住宅の所有の関係 .....	13
4-2 収入別持ち家世帯率 .....	14
4-3 年齢階級別持ち家世帯率 .....	14
4-4 借家の家賃 .....	15
第5章 高齢者のいる世帯の状況	
5-1 高齢者のいる世帯数 .....	16
5-2 高齢者等のための設備 .....	17
第6章 4地域（村山、最上、置賜、庄内）別の概要	
6-1 住宅数 .....	19
6-2 持ち家世帯率 .....	19
6-3 住宅の規模 .....	20
6-4 省エネ設備 .....	20
6-5 自動火災感知設備（住宅用火災警報器） .....	21
6-6 水洗トイレ、公共下水道 .....	21
6-7 高齢者のための設備 .....	21
付 録	
【統計表】 .....	22

## 利用者のために

### 1 はじめに

この報告書は、住宅の実態や世帯の居住状況を明らかにするため、平成20年10月1日を調査日に、全国一斉に行われた平成20年住宅・土地統計調査（総務省統計局所管：指定統計第14号）の集計結果から山形県分についてとりまとめたものです。

### 2 結果の推定方法

平成20年住宅・土地統計調査は、山形県の約3万5千世帯（全国約350万世帯）を対象にして行われた調査結果に、平成20年10月1日現在の山形県の市町村別人口に合致するように乗率を乗じ、結果数値を出したものです。

### 3 本文中で表記している用語の説明

(1) 住宅 …………… 一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。

ここで、「完全に区画された」とは、コンクリート壁や板壁などの固定的な仕切りで、同じ建物の他の部分と完全に遮断されている状態をいう。

また、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいう。

- |  |   |
|--|---|
| (1) 一つ以上の居室  | } { 共用であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使用できる状態のものを含む。 |
| (2) 専用の炊事用流し（台所）   |   |
| (3) 専用のトイレ   |   |
| (4) 専用の出入口（屋外に面している出入口又は居住者やその世帯への訪問者がいつでも通れる共用の廊下などに面している出入口） |   |

したがって、上記の要件を満たしていれば、ふだん人が居住していなくても、ここでいう「住宅」となる。

(2) 住宅以外で人が居住する建物

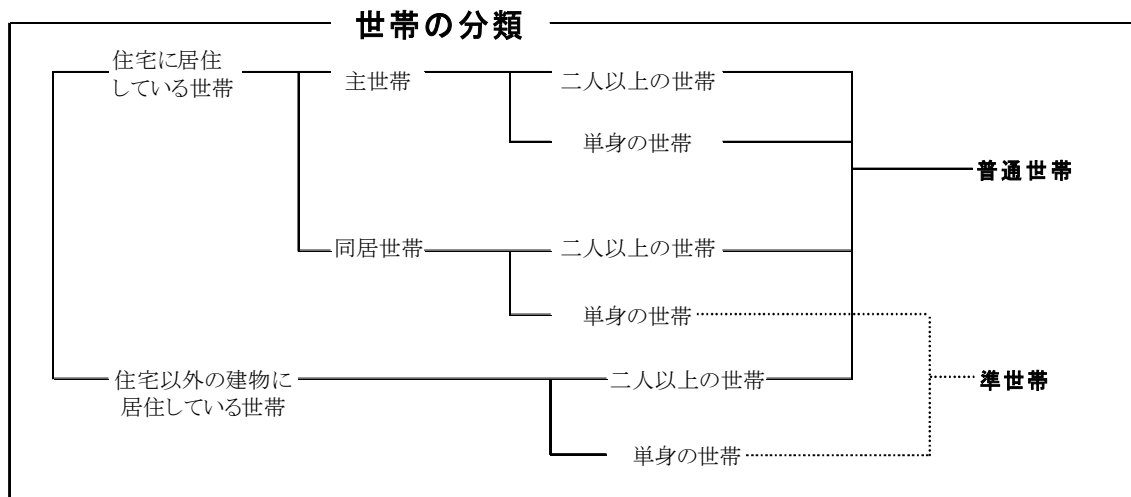
…………… 「会社等の寮・寄宿舎」、「学校等の寮・寄宿舎」、「下宿屋」、「旅館・宿泊所」、「社会施設・病院」等

(3) 住宅の所有の関係における人が居住する住宅

ア 持ち家世帯 …………… そこに居住している世帯が全部又は一部を所有している世帯。登記が済んでいない場合やローンの支払いが完了していない場合も含む

イ 公営の借家 …… 「県営住宅」、「市営住宅」など

ウ 給与住宅 …… 「社宅」、「公務員住宅」などで、職員を職務の都合上又は給与の一部として居住させている住宅（家賃の有無を問わない）



#### (4) 世帯

- ア 主世帯、同居世帯… 1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借主の世帯など）を「主世帯」とし、他の世帯を「同居世帯」と定義している。
- イ 普通世帯 …… 「普通世帯」とは、住居と生計をともにしている家族などの世帯。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」としている。主世帯はすべて「普通世帯」となっている。
- ウ 準世帯 …… 単身の下宿人・間借り人、雇主と同居している単身の住み込みの従業員や、寄宿舍・旅館、老人ホームやグループホームなど住宅以外の建物に住んでいる単身者又はそれらの人々の集まりの世帯
- エ 高齢者のいる世帯 …… 65歳以上の世帯員がいる主世帯
- (a) 高齢単身世帯 …… 65歳以上の単身者のみの主世帯
- (b) 高齢夫婦世帯 …… 夫婦とも若しくはいずれか一方が65歳以上の夫婦のみの主世帯
- (c) その他的高齢者世帯 …… 高齢者のいる主世帯から上記二つを除いたもの  
(例) 三世帯世帯で、高齢夫婦、子供夫婦、孫が同居している世帯

#### 4 利用上の注意

- 統計表は、標本調査による推計値であり、結果数値には標本誤差が含まれます。
- 結果数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章しています（4地域別の結果は10位までを有効数字として表章）。したがって、表中の個々の数字の合計は必ずしも総数と一致しません。また、不詳データがあるため、総数と各項目の合計が必ずしも一致しない場合があります。
- 本文中に使用されている記号等は次の通りです。
  - 「－」は該当数字が皆無のもの、又は数字がえられないものを示します。
  - 「0」は調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないものを示します。

調査結果の詳細については、総務省統計局発行の「平成20年住宅・土地統計調査報告（山形県編）」を御覧ください。同書に掲載されていない表（報告書非掲載表）については、「政府統計の総合窓口（e-stat）（<http://www.e-stat.go.jp/>）」より、「平成20年住宅・土地統計調査」をキーワードとして検索してください。

なお、4地域別結果については、「政府統計の総合窓口（e-stat）」に掲載されておられませんので、予め御了承ください。

## 結果の概要

### 第1章 住宅・世帯の概況

#### 1-1 総住宅数と総世帯数－432,700戸、385,000世帯

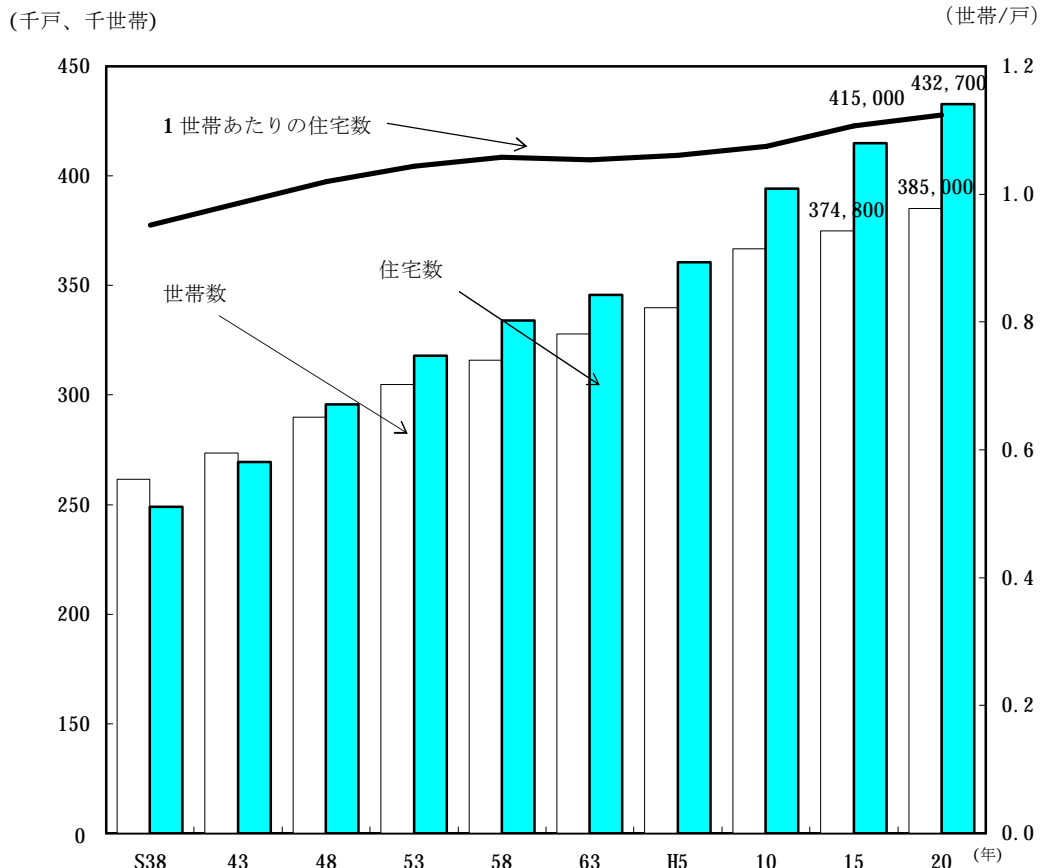
平成20年10月1日現在における山形県の住宅数（空き家などの居住世帯のいない住宅数を含む）は432,700戸で、前回調査に比べて17,700戸、4.3%増加した。

一方、平成20年10月1日現在における山形県の世帯数（同居世帯及び住宅以外の建物に住む世帯を含む）は385,000世帯で、前回に比べ10,200世帯、2.7%増加した。

住宅数と世帯数の関係を見ると、昭和43年までは住宅数が世帯数を下回っており、住宅の量的不足が続いていたが、昭和48年以降、1世帯1住宅を超えた。

平成20年調査でも住宅数が世帯数を47,700戸上回り、1世帯あたりの住宅数は1.12戸となっている。（図1-1）

図1-1 住宅数・世帯数と1世帯当たり住宅数の推移  
(昭和38年～平成20年)



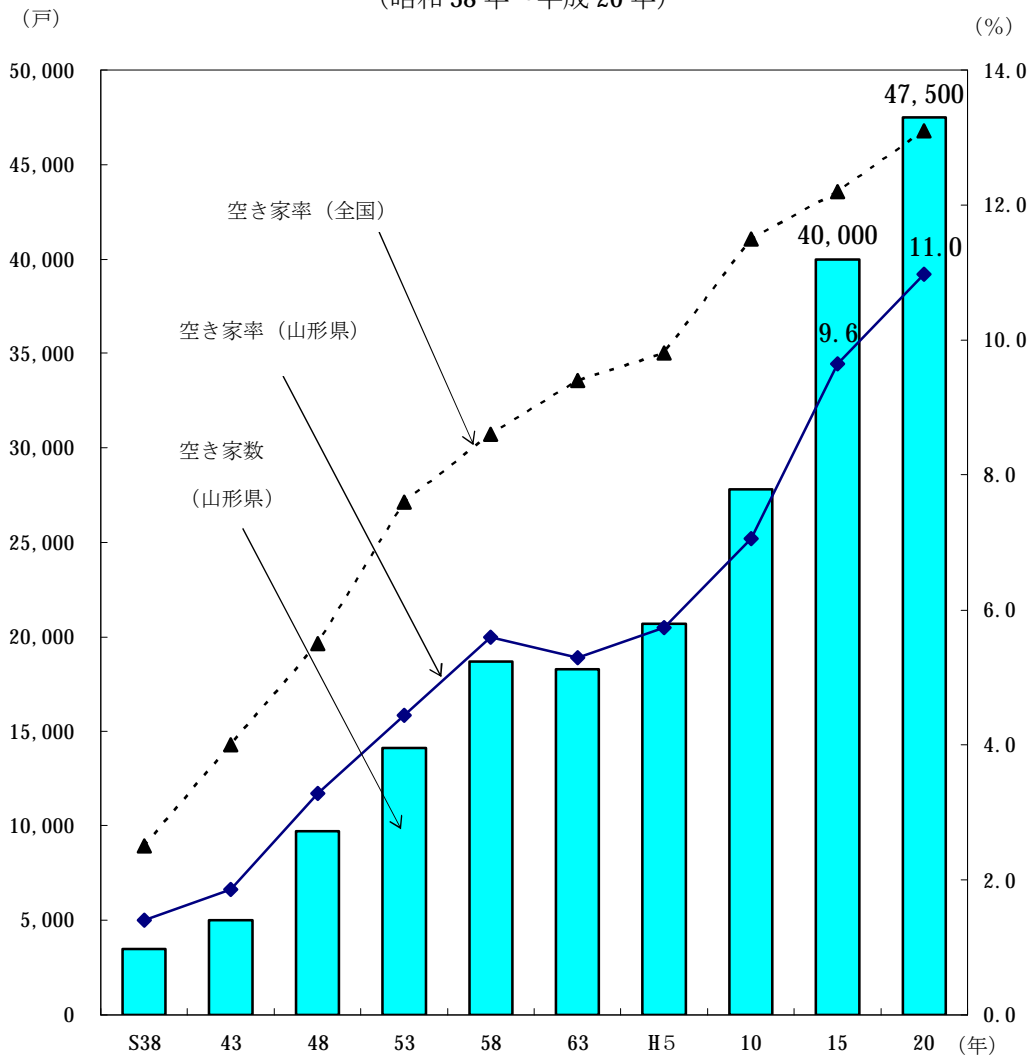
## 1-2 居住世帯の有無－10 軒に 1 軒以上が空き家

県内の住宅数 432,700 戸を居住世帯の有無でみると、居住世帯のある住宅は 383,000 戸、居住世帯のない住宅は 49,700 戸だった。居住世帯のない住宅のうち空き家は 47,500 戸で、前回よりも 7,500 戸増加し、県内の住宅数に占める割合（空き家率）も 11.0%に拡大している。

空き家率の推移をみると、昭和 58 年までは増加傾向にあったが昭和 63 年調査で減少に転じ、平成 5 年より再び増加に転じている。（図 1-2）

なお、空き家の内訳についてみると、供給可能な住宅である「賃貸用又は売却用」住宅が 25,700 戸で、空き家全体の 54.1%を占めている。

図 1-2 空き家と空き家率の推移－山形県、全国  
（昭和 38 年～平成 20 年）



## 第2章 住宅の状況

### 2-1 住宅の建て方ー 一戸建住宅の割合は78.1%

県内の住宅について建て方別にみると、一戸建の住宅が299,100戸（居住世帯ありの住宅総数に占める割合78.1%）、長屋建は6,000戸（同1.6%）、共同住宅は76,800戸（同20.1%）と、一戸建の住宅が住宅全体の約8割を占めている。

全国をみると、一戸建の総数に占める割合は55.3%、共同住宅は41.7%となっており、本県の一戸建の割合は全国平均より高い。

増減率をみると、共同住宅は一貫して増加が続いている。（図2-1-1）

また、共同住宅について階数別にみると、「6階以上」の住宅の増加が目立っている。（図2-1-2）

図2-1-1 住宅の建て方別割合の推移  
（昭和48年～平成20年）

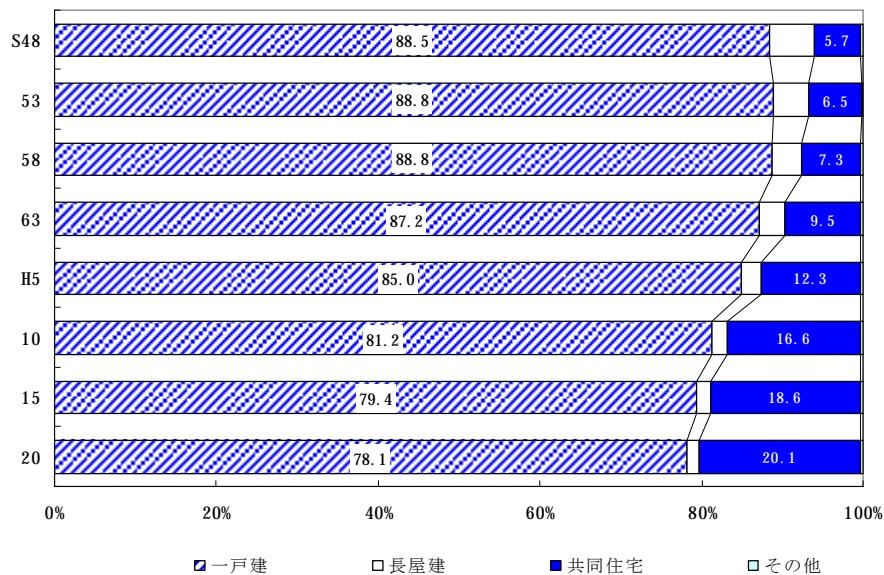
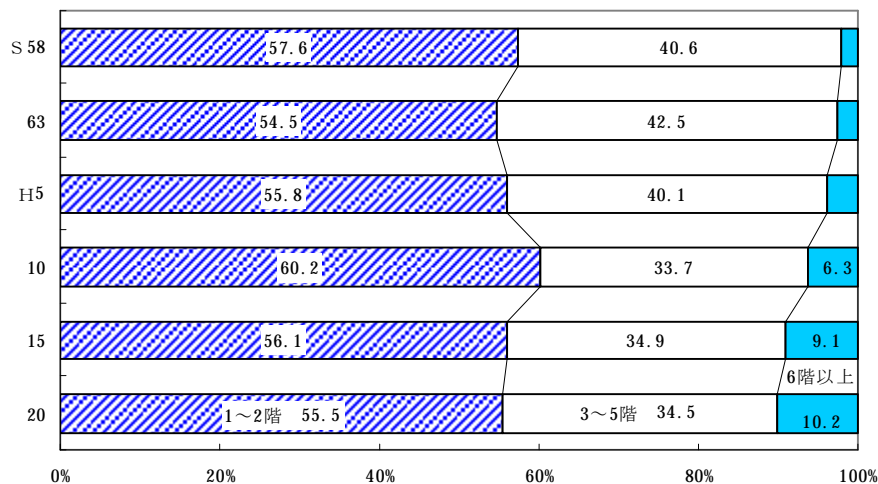


図2-1-2 共同住宅の階数別割合の推移  
（昭和58年～平成20年）



## 2-2 住宅の構造－非木造住宅の割合は15.6%

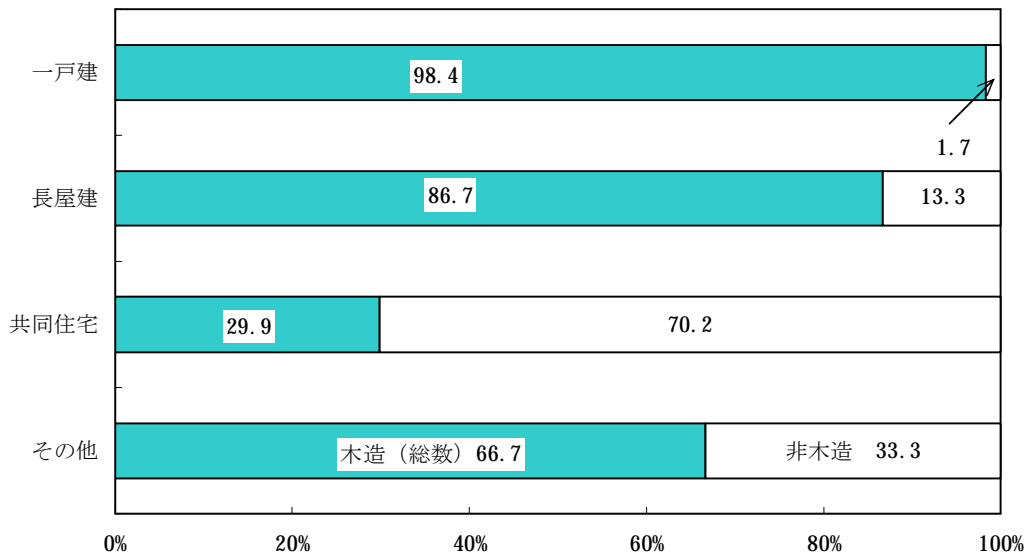
鉄骨・鉄筋コンクリート造などの非木造住宅は調査ごとに増加しており、今回の調査でも住宅全体の15.6%、前回と比較すると1.7ポイント高くなっている。(図2-2-1)

次に、住宅の建て方別に構造をみると、一戸建ての住宅では木造(防火木造を含む)の割合は98.4%であるが、共同住宅は70.2%以上が非木造住宅で、建て方により木造、非木造の割合が大きく異なる。(図2-2-2)

図2-2-1 構造別住宅数の推移  
(昭和48年～平成20年)



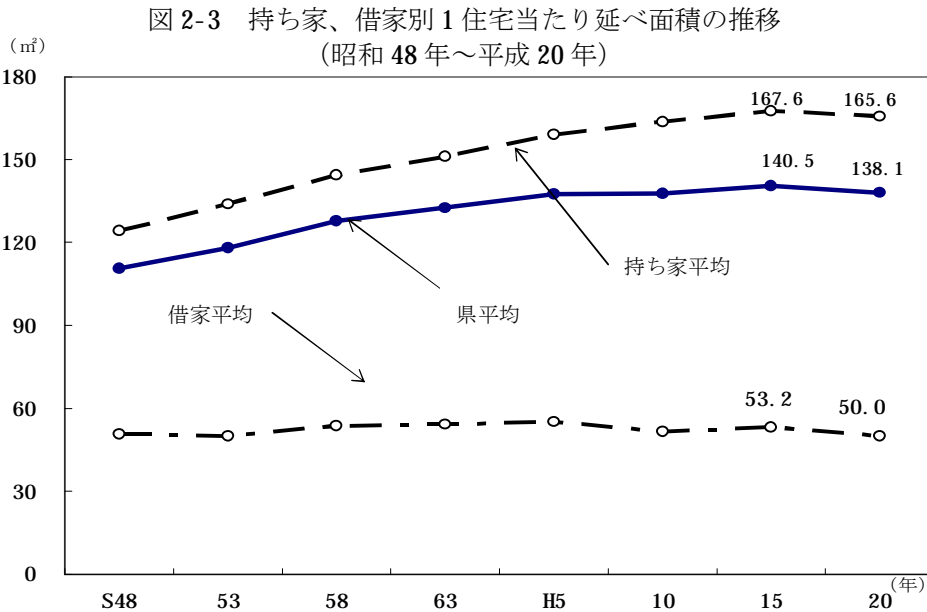
図2-2-2 住宅の建て方別木造、非木造の割合



### 2-3 住宅の規模—1住宅当たりの延べ面積は138.1㎡

住宅の規模についてみると、1住宅あたりの居住室数は5.9室、居住室の畳数は43.9畳、延べ面積138.1㎡であり、いずれも全国の平均を上回った。(全国平均：居住室4.7室、畳数32.7畳、1住宅当たりの延べ面積94.1㎡)

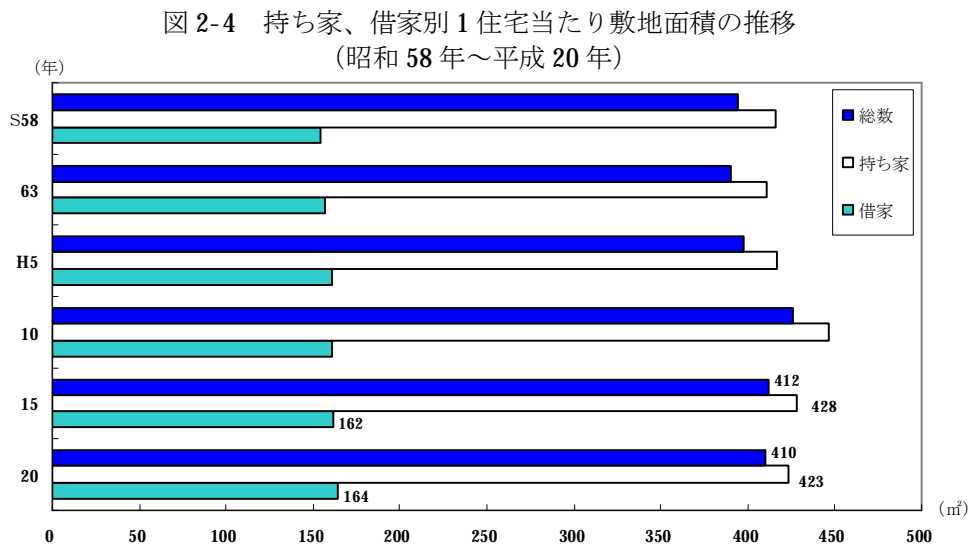
前回調査と比較すると、居住室数は0.1室の減少、居住室の畳数は同水準、延べ面積は2.4㎡の減少となっている。また、所有の関係別にみると、居住室数、居住室の畳数、延べ面積とも、借家は持ち家の半分以下となっている。(図2-3)



### 2-4 一戸建の敷地面積—1住宅当たりの敷地面積は410㎡

一戸建の敷地面積について見ると、1住宅当たり敷地面積は410㎡であった。これを住宅の所有関係別にみると、持ち家の一戸建は423㎡、借家の一戸建は164㎡である。

前回調査と比較すると、一戸建全体は2㎡、持ち家の一戸建は5㎡それぞれ減少している。一方、借家の一戸建の敷地面積は2㎡増加となっている。



注意：この項目の平成20年の数値については、少数第1位を四捨五入している。

### 第3章 住宅の設備、改修工事の状況

#### 3-1 省エネルギー設備

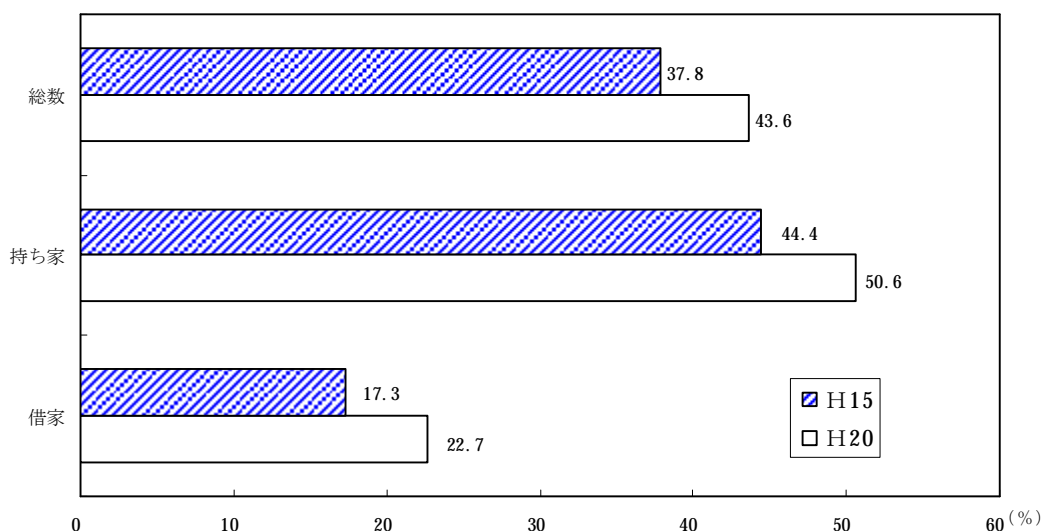
##### 持ち家では概ね半分の住宅に省エネルギータイプの窓が設置

省エネルギー設備のある住宅についてみると、太陽熱を利用した温水機器は10,000戸、2.6%の住宅に、また太陽光を利用した発電機器は3,100戸、0.8%の住宅に設備がある。

二重サッシ又は複層ガラスの窓といった省エネルギータイプの窓については、「全ての窓にあり」と「一部の窓にあり」の回答を合わせると、43.6%の住宅に設備がある。

特に持ち家については、50.6%の住宅で全部または一部の窓が、省エネルギータイプの窓となっている。一方、借家では22.7%の住宅に設置されているが、持ち家の半分以下の設置率となっている。(図3-1)

図3-1 所有関係別省エネルギータイプの窓のある住宅の割合  
(平成15年及び平成20年)

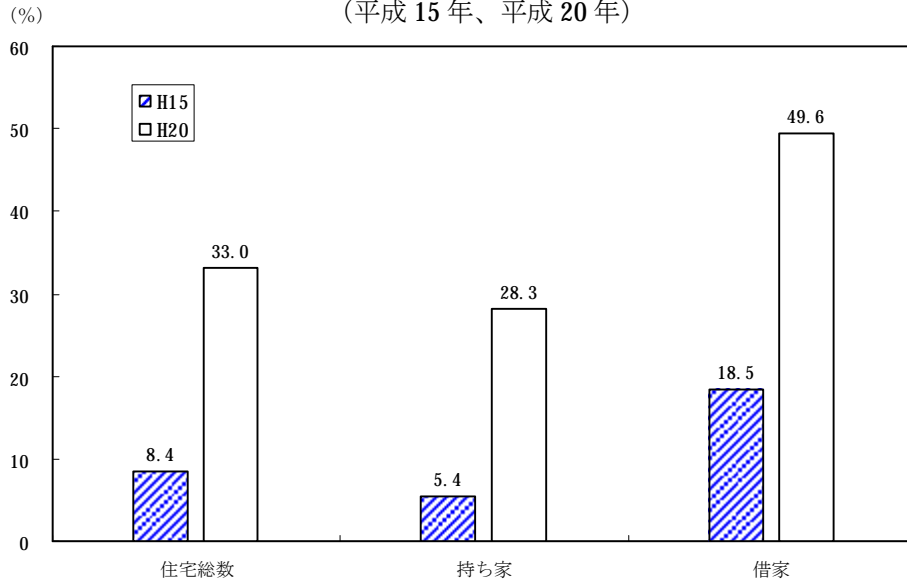


#### 3-2 自動火災感知設備—3戸に2戸は未設置

自動火災感知設備(住宅用火災警報器等)のある住宅は、126,500戸で、設置率(居住世帯のある住宅に占める自動火災感知設備のある住宅)は33.0%であった。これは、平成15年調査時と比べて、95,100戸、24.6ポイントの増加となっているものの、約3分の2の住宅には設置されていない。

次に、住宅の所有関係別に自動火災感知設備の設置状況を見てみると、持ち家は借家より20ポイント以上低い設置率となっている。一方、借家の設置率はほぼ5割であり、全体の設置率を押し上げている。(図3-2)

図 3-2 所有関係別自動火災感知設備のある住宅の割合  
(平成 15 年、平成 20 年)



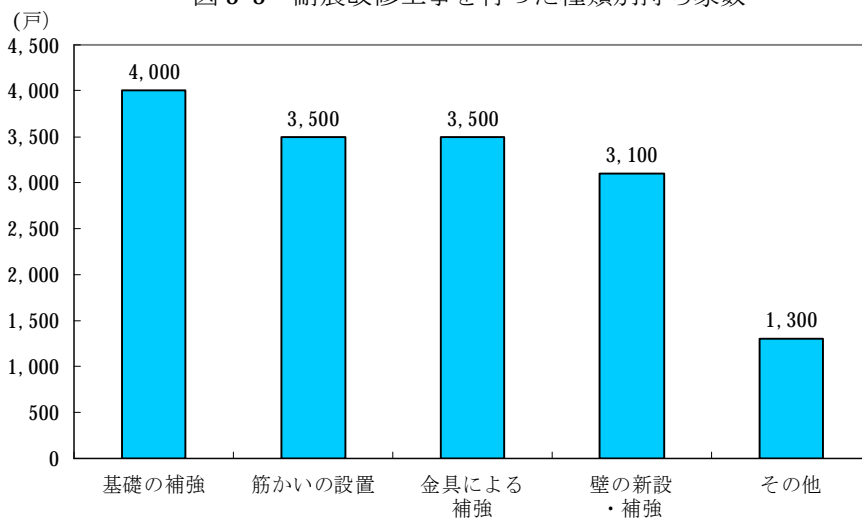
### 3-3 耐震診断、耐震工事—耐震診断を行った持ち家は 5.8%

持ち家のうち、平成 16 年 1 月以降に耐震診断を行ったのは 16,700 戸で、持ち家全体の 5.8% となっており、耐震診断を行った持ち家のうち、15,200 戸、91.0%は耐震性が確保されていると判断された。耐震性が確保されていないと判断された持ち家は 1,500 戸、9.0%であるが、そのうち、600 戸の住宅では耐震改修工事を行っている。

一方、耐震診断をしたことがない持ち家の中で、耐震改修工事を行ったのは 4,800 戸、1.8%であった。

なお、持ち家で行われた耐震改修工事の種類の中で、最も多かったのが基礎の補強で 4,000 戸、次いで筋かいの設置と金具による補強で、各 3,500 戸で行われた。(図 3-3)

図 3-3 耐震改修工事を行った種類別持ち家数



### 3-4 水洗トイレ、公共下水道—借家の方が高い整備率

居住世帯ありの住宅のうち、水洗トイレが整備されているのは 339,300 戸で、居住世帯ありの住宅に占める割合は 88.6% だった。

また、居住世帯ありの住宅のうち、公共下水道が整備されているのは、296,700 戸、77.5% だった。

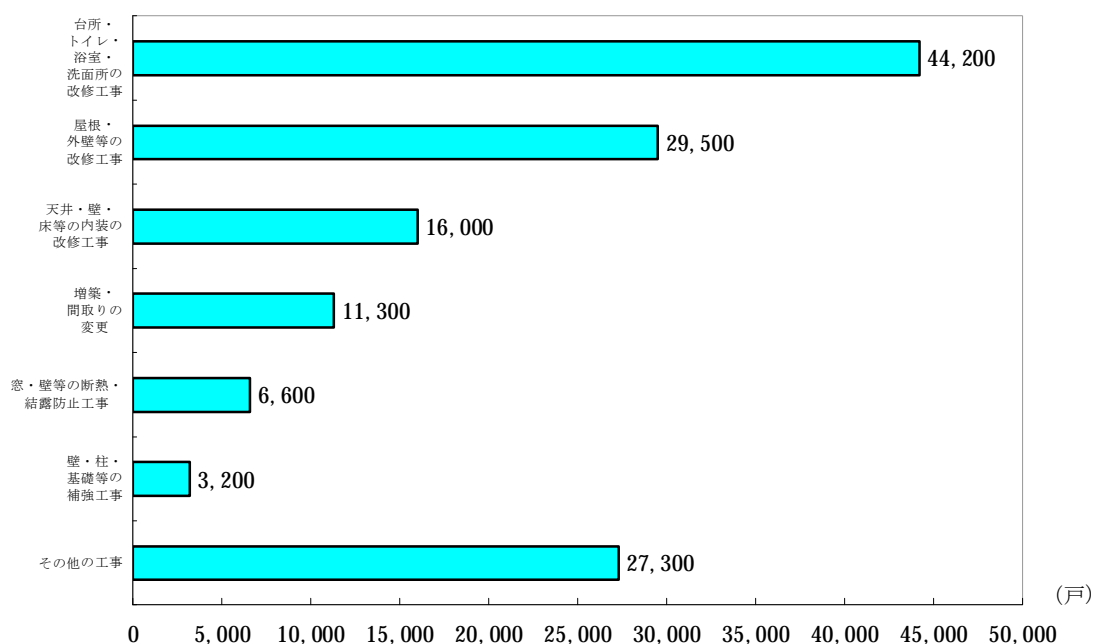
住宅の所有関係別にみても、水洗トイレは、持ち家の 87.8%、借家の 94.6% の住宅に整備されている。公共下水道については、持ち家の 72.1%、借家の 94.1% の住宅に整備されており、水洗トイレ、公共下水道とも借家の方が整備されている割合が高い。

### 3-5 住宅の改修工事—水周り付近の改修工事が多い

持ち家のうち、平成 16 年 1 月以降の住宅の増改築・改修工事等が行われた住宅は 78,900 戸で、持ち家全体の 27.3% だった。

増改築・改修工事等が行われた持ち家の工事の内訳をみると、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が 44,200 戸、持ち家住宅全体のうちの 15.3% で最も多く、次いで「屋根・外壁等の改修工事」が 29,500 戸、10.2%、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が 16,000 戸、5.5% と続いている。

図 3-5 増改築・改修工事等を行った種類別持ち家数



## 第4章 世帯の状況

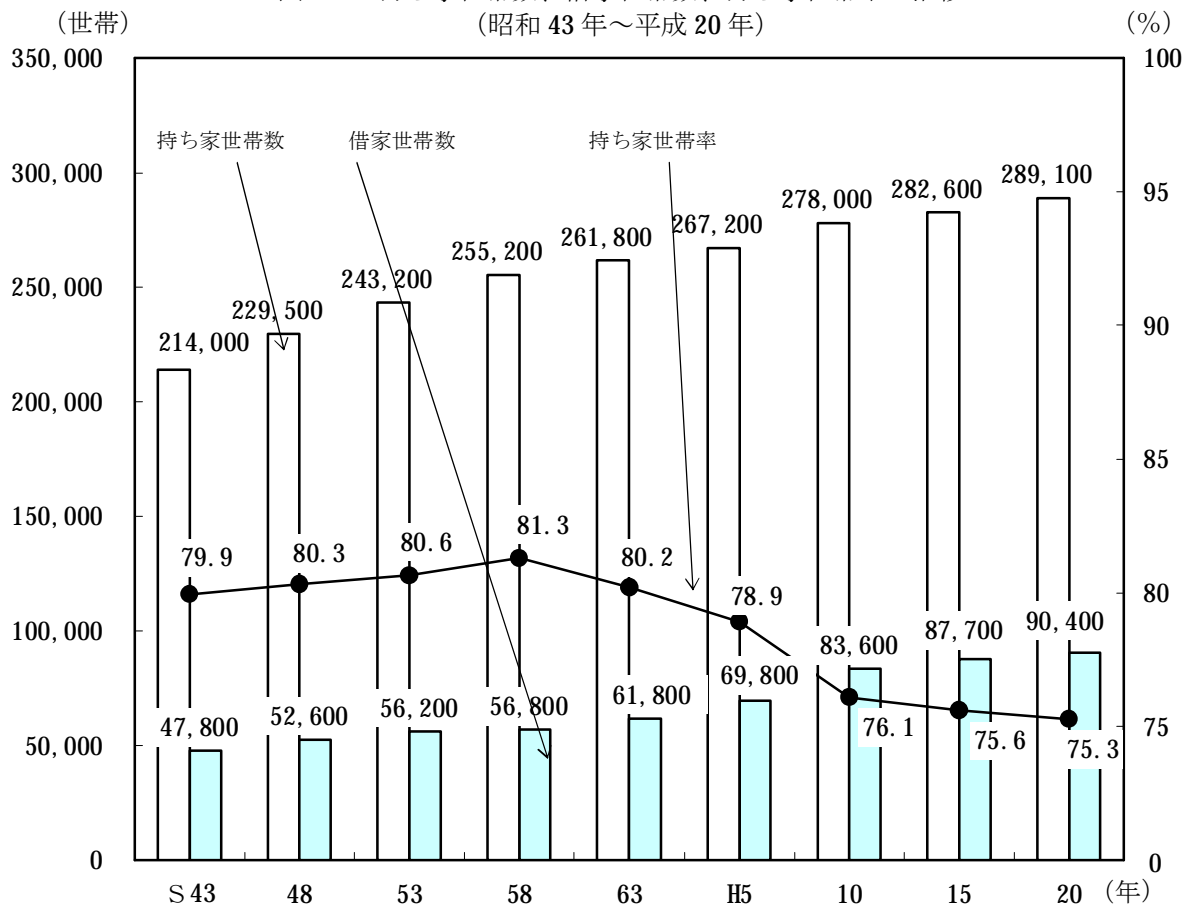
### 4-1 住宅の所有の関係—持ち家世帯率は75.3%に低下

県内の持ち家世帯は289,100世帯で、普通世帯総数に占める割合（持ち家世帯率）は75.3%で全国4位であった。山形県の持ち家世帯率は、昭和63年調査以降低下傾向にある。また、全国の持ち家世帯率は60.9%（普通世帯49,804,400世帯のうち、持ち家世帯30,316,100世帯）となっている。本県は全国と比べて14.4ポイント上回っている。（図4-1）

一方、借家世帯数については、90,400世帯、23.5%となっている。平成15年と比較すると、2,700世帯、3.1%の増加であった。

内訳をみると、「民間借家」に住む世帯が70,900世帯で、平成15年と比較すると4,900世帯、7.4%の増加となっている。一方、「公営・公団・公社の借家」に住む世帯が900世帯、7.4%、「給与住宅」に住む世帯が1,400世帯、14.6%それぞれ減少となっている。

図4-1 持ち家世帯数、借家世帯数、持ち家世帯率の推移  
(昭和43年～平成20年)

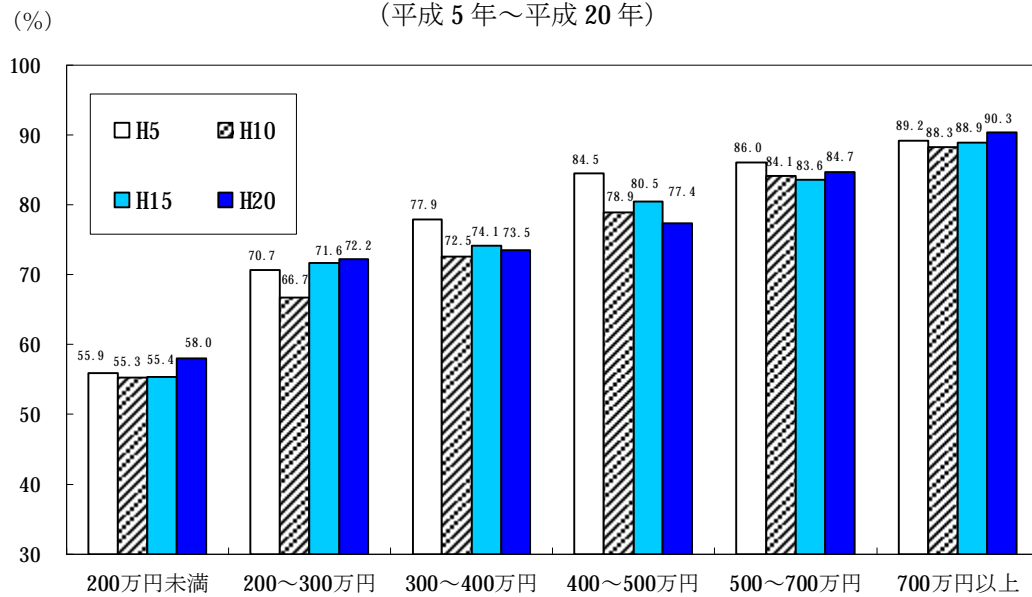


#### 4-2 収入別持ち家世帯率—年間収入 500 万円以上の世帯は 80%を超える

世帯の年間収入別に持ち家世帯率をみると、収入が多くなるにつれて持ち家世帯率が高くなり、年間収入「500～700 万円未満」の世帯では 84.7%が持ち家で、全年齢階級平均の 75.3%を超えている。

また、平成 15 年調査と比較すると、年間収入が「200 万円未満」、「200～300 万円未満」、「500～700 万円未満」及び「700 万円以上」の世帯の持ち家率が高くなった。一方、「300～400 万円未満」及び「400～500 万円未満」の世帯の持ち家率が低くなった。(図 4-2)

図 4-2 世帯の年間収入階級別持ち家世帯率の推移  
(平成 5 年～平成 20 年)

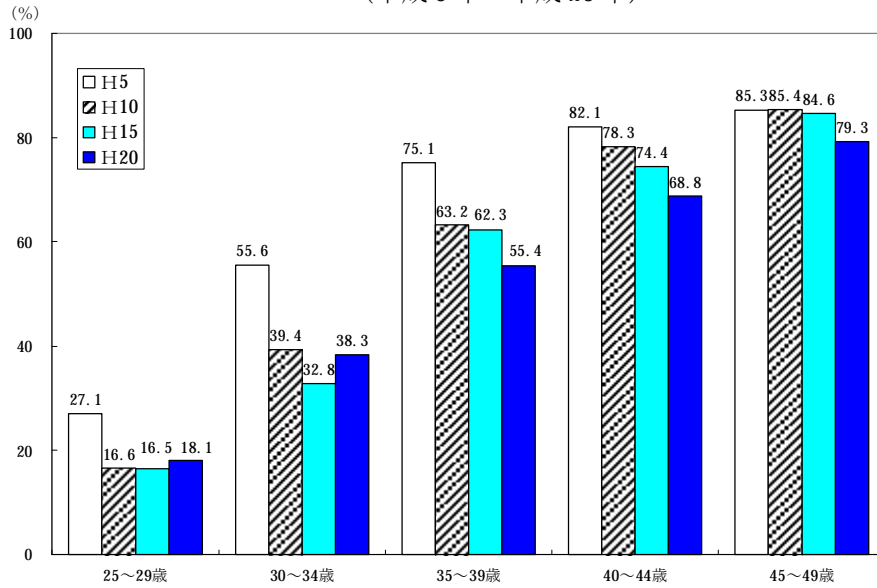


#### 4-3 年齢階級別持ち家世帯率—主に家計を支える 35～49 歳の低下が大きい

家計を主に支える者の年齢階級別に持ち家世帯率をみると、「30～34 歳」で 38.3%、「35～39 歳」で 55.4%と半数を超え、「45～49 歳」で 79.3%となり、これ以上の各年齢階級では 8 割以上が持ち家世帯となっている。

次に、年齢階級別の持ち家世帯率の推移についてみる。平成 20 年調査と平成 15 年調査を比較すると、特に「35～39 歳」、「40～44 歳」、「45～49 歳」の年齢階級での持ち家世帯率がそれぞれ 5 ポイント以上低下している。(図 4-3)

図 4-3 年齢階級別（25歳～49歳）の持ち家世帯率の推移  
（平成5年～平成20年）

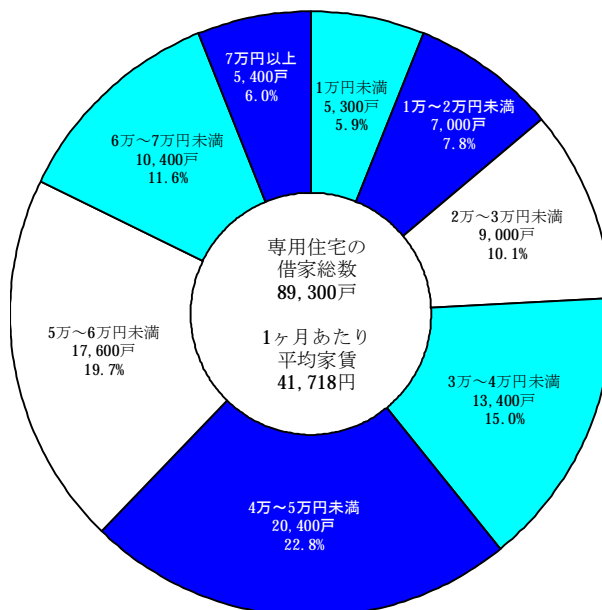


#### 4-4 借家の家賃－1か月当たりの平均家賃は41,718円

専用住宅の89,300戸について1か月当たりの家賃別にみると、「40,000円～49,999円」の住宅が20,400戸と最も多く、次いで、「50,000円～59,999円」の住宅が17,600戸であった。また、1か月当たりの平均家賃は41,718円であった。

これを住宅の所有関係別にみると、非木造の民営借家が49,419円と最も高く、ついで、木造の民営借家が45,057円となっており、最も安いのは公営の借家で、20,635円であった。（図4-4）

図 4-4 専用住宅の借家の1ヶ月あたりの家賃の割合



## 第5章 高齢者のいる世帯の状況

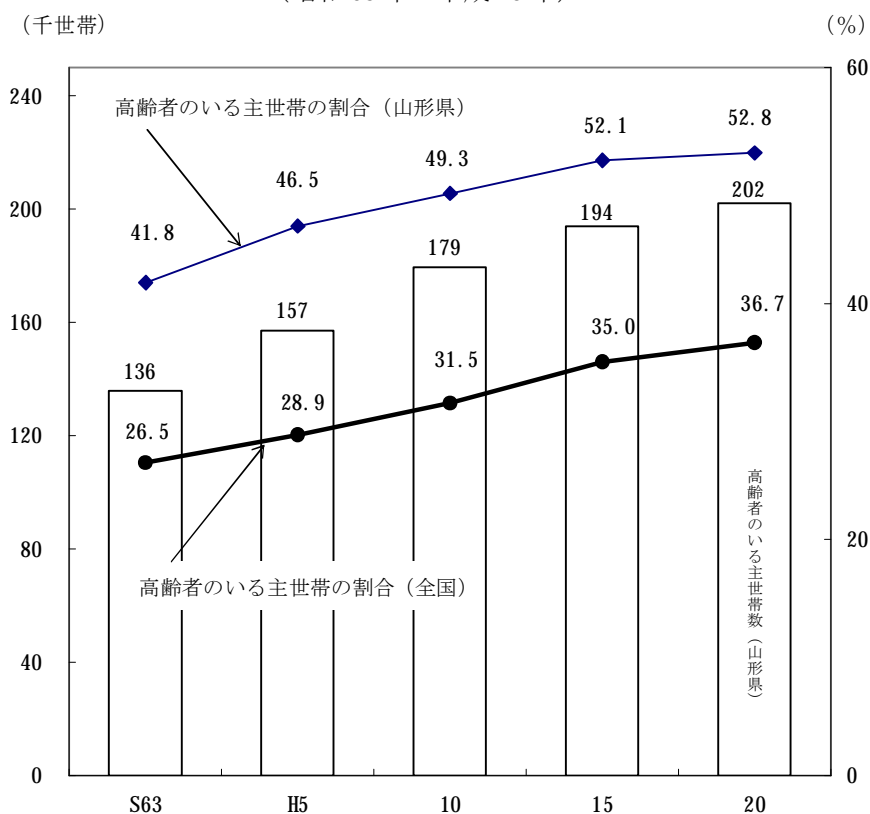
### 5-1 高齢者のいる主世帯—主世帯の半分以上

高齢者のいる主世帯数の推移をみると、昭和63年には135,700世帯で、主世帯総数の41.8%であったが、調査ごとに上昇し、平成20年には202,100世帯、52.8%と、主世帯全体の半数を超えている。全国と比べると、山形県の高齢者のいる主世帯の割合は16.1ポイント上回っており、高齢化が進んでいることを示している。(図5-1)

高齢者のいる主世帯について、世帯の型別に平成15年からの増加率をみると、高齢単身主世帯が26.0%、高齢夫婦主世帯が13.1%の上昇で、高齢単身主世帯の増加率が高くなっている。

また、高齢単身主世帯と高齢夫婦主世帯を合わせると65,700世帯となり、高齢者のいる主世帯全体の32.5%を占め、平成15年の28.6%と比べると3.9ポイントの上昇となっている。

図5-1 高齢者のいる主世帯数及び割合の推移（山形県、全国）  
(昭和63年～平成20年)



## 5-2 高齢者等のための設備—約6割の住宅にあり

高齢者や身体障がい者などに配慮した住宅設備についてみると、「設備がある」住宅は215,600戸で、居住世帯のある住宅の56.3%を占めている。

次に、持ち家の建築の時期別にみると、県内の高齢化率が20%を越えた平成8年以降に建築された持ち家ほど、その割合が高くなっている。(図5-2-1)

持ち家のうち、平成16年以降に高齢者等のための設備の工事を行った住宅について、65歳以上の世帯員の有無別にみると「65歳以上の世帯員あり」方が「なし」の場合よりも工事を行った割合が高い。(図5-2-2)

また、65歳以上の世帯員ありの場合、最も多く行われたのがトイレの工事で、16,600戸の住宅で行われている。(図5-2-3)

図5-2-1 建築時期別高齢者等のための設備がある住宅の割合

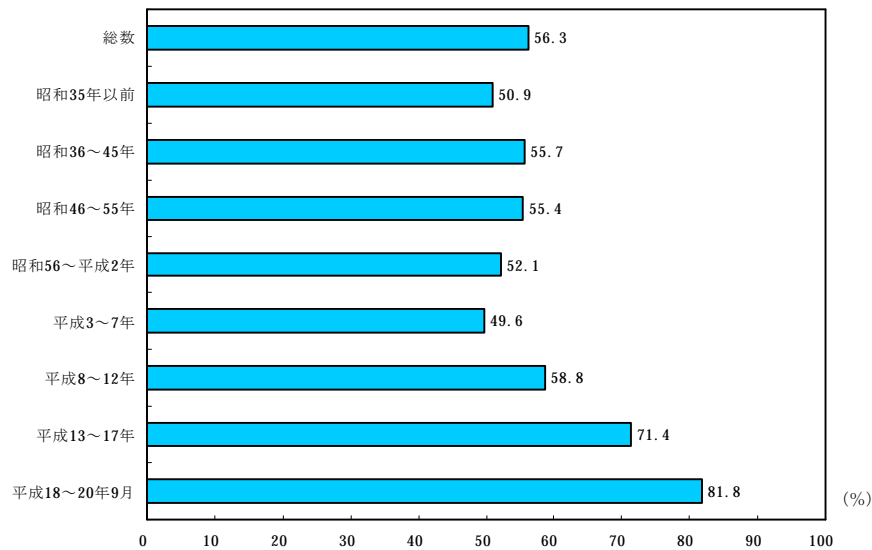


図5-2-2 建築時期別平成16年以降の高齢者等のための設備工事を行った持ち家の割合 (65歳以上の世帯員の有無別)

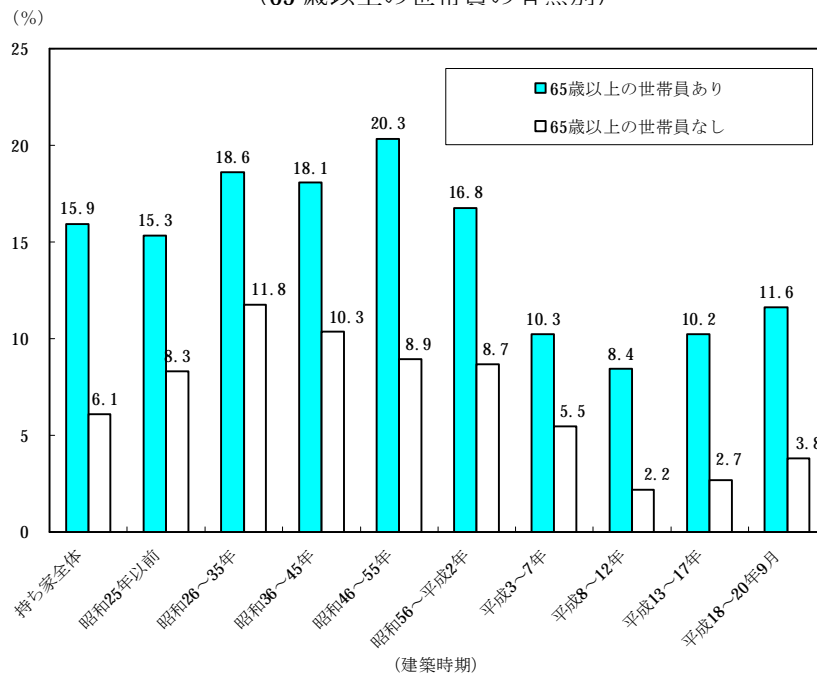
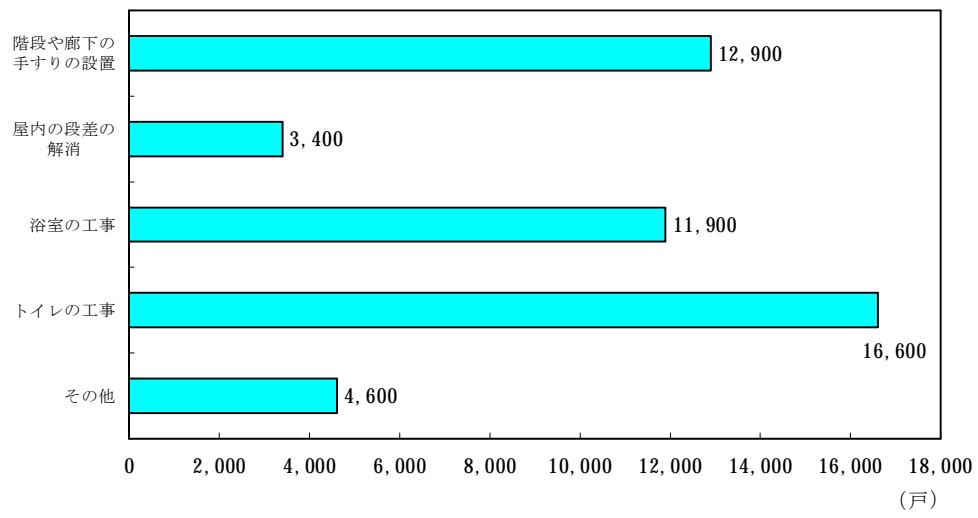


図 5-2-3 平成 16 年以降の高齢者等のための工事状況別持ち家数  
(65 歳以上の世帯員あり)



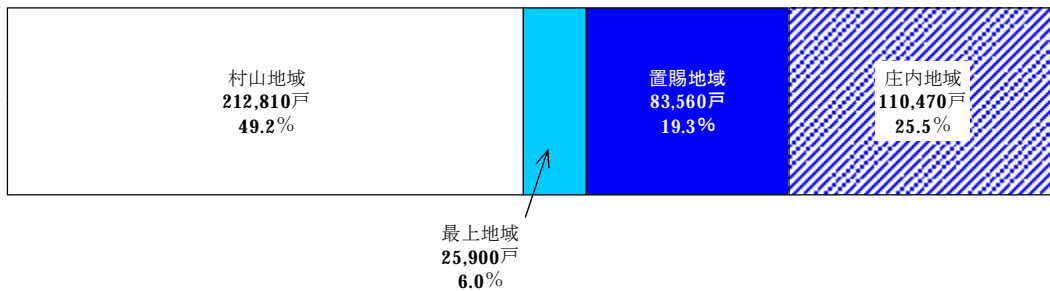
## 第6章 4地域（村山、最上、置賜、庄内）別の概要

### 6-1 住宅数—村山地域が県の約5割を占める

4地域別に住宅数をみると、村山地域は212,810戸（県の49.2%）、最上地域は25,900戸（同6.0%）、置賜地域は83,560戸（同19.3%）、庄内地域は110,470戸（同25.5%）であった。

（図6-1）

図6-1 4地域別住宅数及び県全体に占める割合

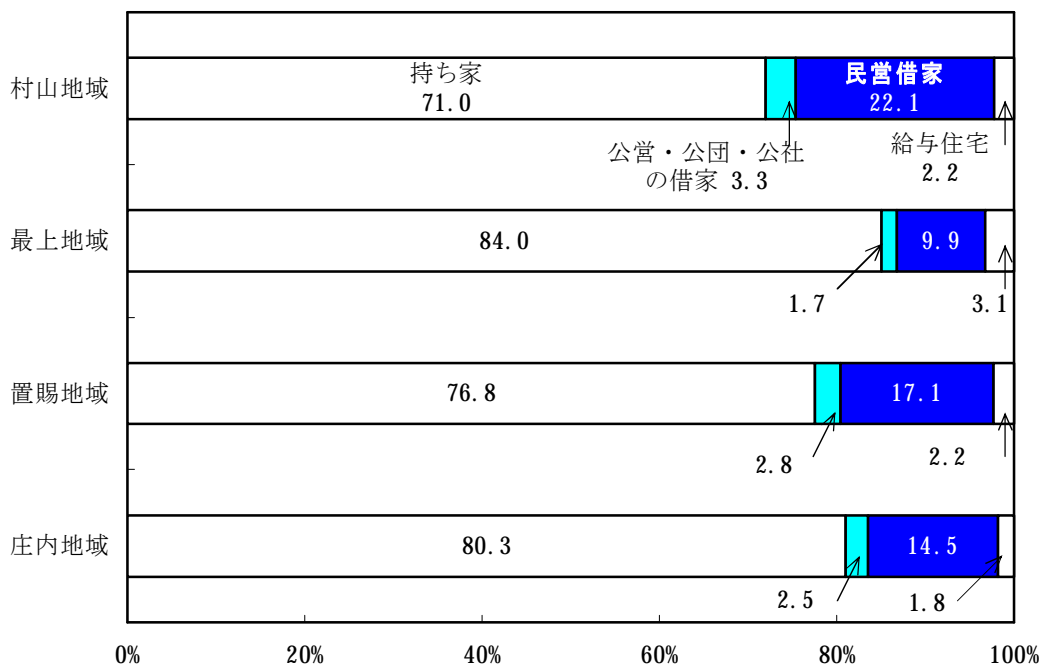


### 6-2 持ち家世帯率—最上地域で高い

4地域別に住宅の所有関係をみると、村山地域の持ち家世帯は134,870世帯で普通世帯総数に占める割合（持ち家世帯率）は71.0%、最上地域は19,830世帯で84.0%、置賜地域は56,120世帯で76.8%、庄内地域は78,230世帯で80.3%であった。

村山地域の持ち家世帯率71.0%は4地域の中で一番低く、1番高い最上地域の持ち家世帯率84.0%と13.0ポイントの差があり、地域ごとに大きく異なっている。（図6-2）

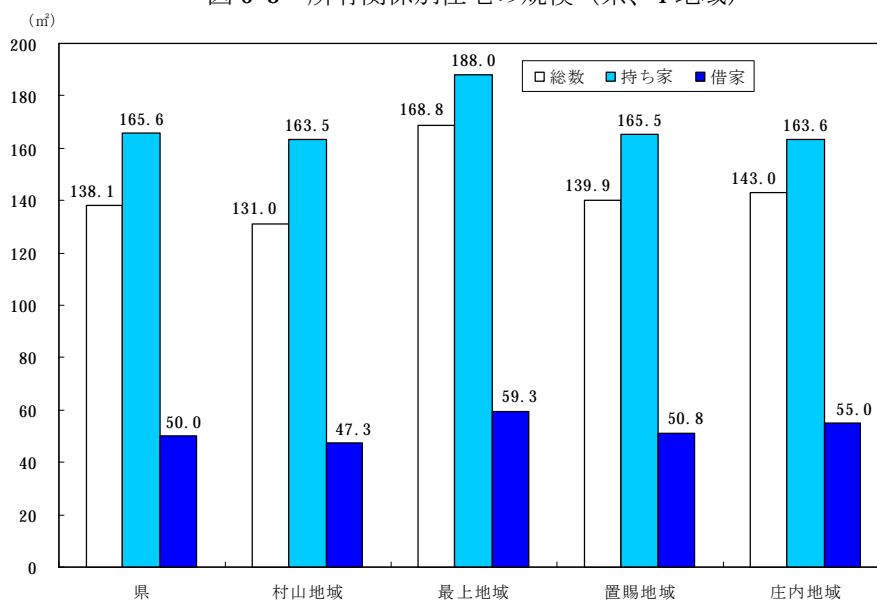
図6-2 所有関係別住宅の割合（4地域）



### 6-3 住宅の規模—最上地域は広い住宅

4地域別に住宅の規模をみると、1住宅当たりの居住室数は村山地域5.6室、最上地域6.7室、置賜地域5.9室、庄内地域6.3室、1住宅当たり延べ面積は村山地域で131.0㎡、最上地域で168.8㎡、置賜地域で139.9㎡、庄内地域で143.0㎡であった。(図6-3)

図6-3 所有関係別住宅の規模(県、4地域)



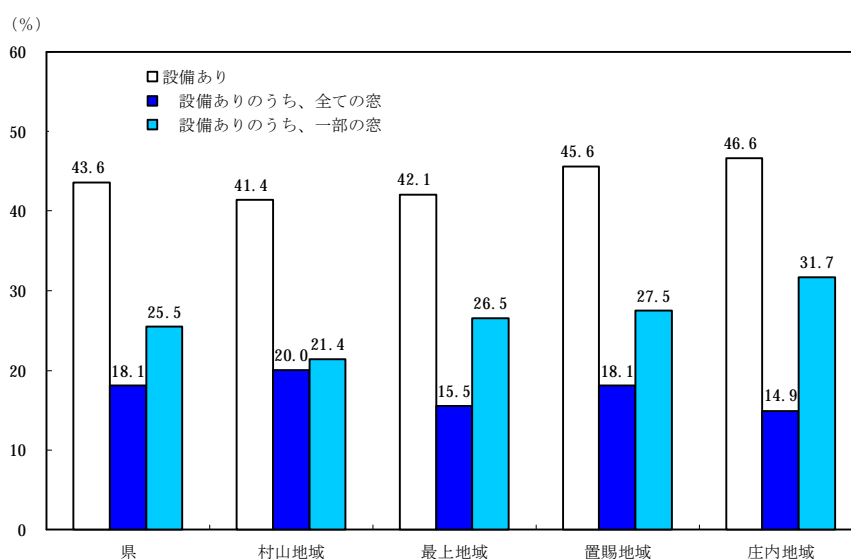
### 6-4 省エネ設備—庄内・置賜地域で省エネルギータイプの窓の普及率がやや高い

4地域別に省エネ設備の設置状況についてみると、太陽熱を利用した温水機器と太陽光を利用した発電機器については、いずれの地域でも4%以下の設置率であった。

二重サッシ又は複層ガラスの窓といった省エネルギータイプの窓については、置賜地域と庄内地域では「設備あり」の住宅の割合が県平均を超えていたが、村山地域と最上地域では県平均を下回っている。(図6-4)

また、「全ての窓が省エネルギータイプの窓」である割合は、村山地域が最も高かった。

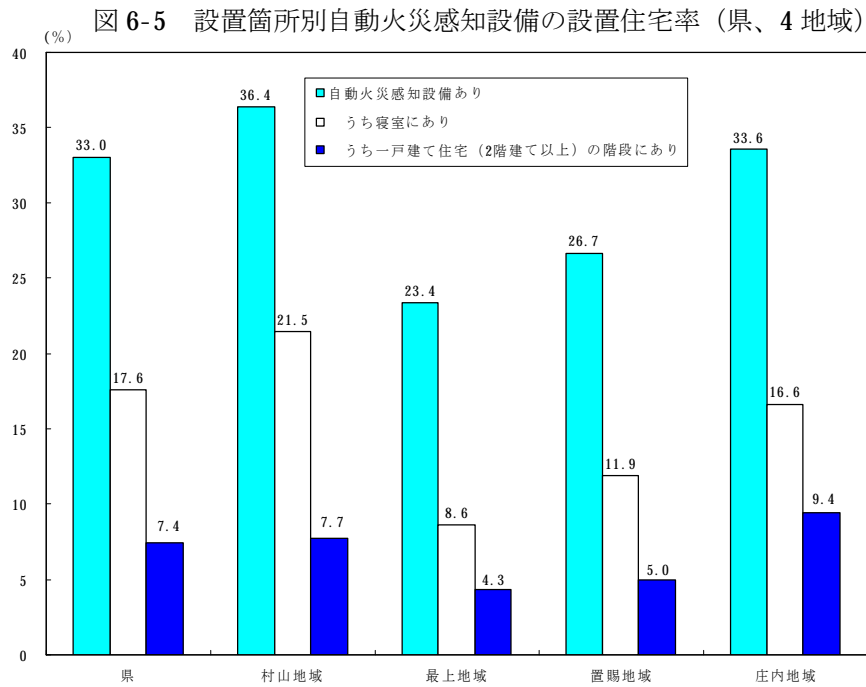
図6-4 省エネルギータイプの窓の設置率(県、4地域)



### 6-5 自動火災感知設備—全ての地域で共同住宅での設置率が5割以上

4地域別の自動火災感知設備（住宅用火災警報器等）の設置についてみると、村山地域は68,950戸、36.4%の住宅に設置されており、県内で最も設置されている割合が高い。割合で見ると、庄内地域が33.6%、置賜地域が26.7%、最上地域が23.4%の住宅に設置されている。（図6-5）

また、住宅の建て方別にみても、共同住宅では全ての地域で5割を超えている。



### 6-6 水洗トイレ—庄内・村山地域のトイレの水洗化率が高い

4地域別に水洗トイレの設置率をみると、庄内地域が92.1%と最も高く、次いで村山地域が91.8%、置賜地域が81.3%、最上地域の71.1%の順になっている。

公共下水道の整備率は、村山地域が87.4%と最も高く、次いで庄内地域が75.5%、置賜地域が63.5%、最上地域の48.3%の順になっている。

### 6-7 高齢者のための設備—全ての地域で設備のある割合が5割以上

高齢者や身体障がい者などに配慮した住宅設備についてみると、庄内地域が57.7%、最上地域及び置賜地域の57.6%、村山地域の54.9%の順であった。いずれの地域でも高齢者のための設備がある住宅の割合が5割を超える状況にある。

## 統計表

表1-1 住宅数及び世帯数の推移

年次	実数		増減率(%)		1世帯あたりの住戸数 (戸/世帯)
	住宅数 (戸)	世帯数 (世帯)	住宅数 (戸)	世帯数 (世帯)	
昭和 38年	249,000	261,700			0.95
43	269,520	273,460	8.2	4.5	0.99
48	295,600	289,800	9.7	6.0	1.02
53	318,000	304,800	7.6	5.2	1.04
58	333,900	315,800	5.0	3.6	1.06
63	345,600	328,000	3.5	3.9	1.05
平成 5年	360,700	340,000	4.4	3.7	1.06
10	394,200	366,600	9.3	7.8	1.08
15	415,000	374,800	5.3	2.2	1.11
20	432,700	385,000	4.3	2.7	1.12

表1-2 居住世帯の有無別住宅数、住宅以外で人が居住する建物の推移

年次	総数	住宅数							住宅以外で人が居住する建物数	
		居住世帯ありの住宅数	総数	一時現在者のみ	居住世帯なしの住宅			建築中		
					空き家					
				別荘などの二次的住宅	賃貸用又は売却用住宅	その他				
実数(戸)										
昭和 38年	249,000	244,000	5,100	500	3,500	-	-	-	1,100	3,100
43	269,520	261,760	7,760	690	5,000	-	-	-	2,100	3,200
48	295,600	282,100	13,500	1,400	9,700	-	-	-	2,400	3,400
53	318,000	299,500	18,500	1,500	14,100	-	-	-	2,900	2,600
58	333,900	312,100	21,900	2,200	18,700	1,200	9,000	8,500	1,000	2,300
63	345,600	324,800	20,800	1,400	18,300	1,000	9,400	7,900	1,100	2,200
平成 5年	360,700	337,500	23,100	1,100	20,700	1,300	9,600	9,800	1,300	1,600
10	394,200	363,800	30,400	1,400	27,800	1,300	15,000	11,400	1,100	1,800
15	415,000	372,500	42,500	1,300	40,000	1,900	22,300	15,800	1,200	1,100
20	432,700	383,000	49,700	1,600	47,500	1,600	25,700	20,200	700	1,100
割合(%)										
昭和 38年		98.0	2.0	0.2	1.4	-	-	-	0.4	1.2
43		97.1	2.9	0.3	1.9	-	-	-	0.8	1.2
48		95.4	4.6	0.5	3.3	-	-	-	0.8	1.2
53		94.2	5.8	0.5	4.4	-	-	-	0.9	0.8
58		93.5	6.6	0.7	5.6	0.4	2.7	2.5	0.3	0.7
63		94.0	6.0	0.4	5.3	0.3	2.7	2.3	0.3	0.6
平成 5年		93.6	6.4	0.3	5.7	0.4	2.7	2.7	0.4	0.4
10		92.3	7.7	0.4	7.1	0.3	3.8	2.9	0.3	0.5
15		89.8	10.2	0.3	9.6	0.5	5.4	3.8	0.3	0.3
20		88.5	11.5	0.4	11.0	0.4	5.9	4.7	0.2	0.3
増減率(%)										
昭38～昭43	8.2	7.3	52.2	38.0	42.9	-	-	-	90.9	3.2
昭43～昭48	9.7	7.8	74.0	102.9	94.0	-	-	-	14.3	6.3
昭48～昭53	7.6	6.2	37.0	7.1	45.4	-	-	-	20.8	-23.5
昭53～昭58	5.0	4.2	18.4	46.7	32.6	-	-	-	-65.5	-11.5
昭58～昭63	3.5	4.1	-5.0	-36.4	-2.1	-16.7	4.4	-7.1	10.0	-4.3
昭63～平5	4.4	3.9	11.1	-21.4	13.1	30.0	2.1	24.1	18.2	-27.3
平5～平10	9.3	7.8	31.6	27.3	34.3	0.0	56.3	16.3	-15.4	12.5
平10～平15	5.3	2.4	39.8	-7.1	43.9	46.2	48.7	38.6	9.1	-38.9
平15～平20	4.3	2.8	16.9	23.1	18.8	-15.8	15.2	27.8	-41.7	0.0

表2-1 建て方、階数別住宅数の推移

年次	居住世帯ありの住宅							その他
	総数	一戸建	長屋建	総数	共同住宅			
					1～2階	3～5階	6階以上	
戸数(戸)								
昭和48年	282,100	249,600	15,300	16,200	-	-	-	1,000
53	299,500	266,100	13,300	19,400	-	-	-	700
58	312,100	277,300	11,100	22,900	13,200	9,300	500	900
63	324,800	283,300	9,700	30,800	16,800	13,100	800	900
平成5年	337,500	286,900	8,100	41,400	23,100	16,600	1,600	1,200
10	363,800	295,500	7,000	60,300	36,300	20,300	3,800	1,000
15	372,500	295,900	6,300	69,300	38,900	24,200	6,300	1,000
20	383,000	299,100	6,000	76,800	42,600	26,500	7,800	1,200
割合(%)								
昭和48年		88.5	5.4	5.7	-	-	-	0.4
53		88.8	4.4	6.5	-	-	-	0.2
58		88.8	3.6	7.3	4.2	3.0	0.2	0.3
63		87.2	3.0	9.5	5.2	4.0	0.2	0.3
平成5年		85.0	2.4	12.3	6.8	4.9	0.5	0.4
10		81.2	1.9	16.6	10.0	5.6	1.0	0.3
15		79.4	1.7	18.6	10.4	6.5	1.7	0.3
20		78.1	1.6	20.1	11.1	6.9	2.0	0.3
増減率(%)								
昭48～昭53	6.2	6.6	-13.1	19.8	-	-	-	-30.0
昭53～昭58	4.2	4.2	-16.5	18.0	-	-	-	28.6
昭58～昭63	4.1	2.2	-12.6	34.5	27.3	40.9	60.0	0.0
昭63～平5	3.9	1.3	-16.5	34.4	37.5	26.7	100.0	33.3
平5～平10	7.8	3.0	-13.6	45.7	57.1	22.3	137.5	-16.7
平10～平15	2.4	0.1	-10.0	14.9	7.2	19.2	65.8	0.0
平15～平20	2.8	1.1	-4.8	10.8	9.5	9.5	23.8	20.0
(参考) 全国(H20)								
実数(戸)	49,598,300	27,450,200	1,329,800	20,684,300	5,709,600	8,228,600	6,746,100	134,000
割合(%)		55.3	2.7	41.7	11.5	16.6	13.6	0.3

表2-2-1 建て方別木造、非木造住宅数

建て方	総数	居住世帯ありの住宅		割合(%)			
		木造	非木造	木造	非木造		
		うち防火木造		うち防火木造			
実数(戸)							
総数	383,000	323,200	189,200	59,900	84.4	49.4	15.6
一戸建	299,100	294,200	166,100	5,000	98.4	55.5	1.7
長屋建	6,000	5,200	3,400	800	86.7	56.7	13.3
共同住宅	76,800	23,000	19,100	53,900	29.9	24.9	70.2
その他	1,200	800	500	400	66.7	41.7	33.3

表2-2-2 構造別住宅数の推移

年次	総数	居住世帯ありの住宅		割合(%)	
		木造 (防火木造を含む)	非木造	木造 (防火木造を含む)	非木造
昭和48年	282,100	273,000	9,100	96.8	3.2
53	299,500	286,500	13,000	95.7	4.3
58	312,100	293,800	18,400	94.1	5.9
63	324,800	301,700	23,100	92.9	7.1
平成5年	337,500	308,400	29,000	91.4	8.6
10	363,800	320,000	43,900	88.0	12.1
15	372,500	320,600	51,800	86.1	13.9
20	383,000	323,200	59,900	84.4	15.6

表2-3 住宅の規模の推移

年次	1住宅当たり居住室数(室)			1住宅当たり居住室の量数(畳)			1住宅当たり延べ面積(㎡)		
	総数	持ち家	借家	総数	持ち家	借家	総数	持ち家	借家
昭和 48年	5.1	5.6	2.8	33.4	37.4	15.6	110.6	124.3	50.8
53	5.6	6.2	2.9	37.3	42.1	16.5	118.2	134.0	50.1
58	5.9	6.5	3.0	38.8	43.6	17.5	127.9	144.4	53.7
63	6.0	6.7	3.1	41.5	47.0	18.1	132.7	151.2	54.2
平成 5年	6.1	6.9	3.0	42.8	49.2	18.2	137.6	159.1	55.2
10	6.0	7.0	2.9	42.4	49.7	18.1	137.8	163.7	51.6
15	6.0	7.0	2.9	43.9	51.9	18.4	140.5	167.6	53.2
20	5.9	6.9	2.8	43.9	51.8	18.6	138.1	165.6	50.0
全国	4.7	5.8	2.8	32.7	41.4	17.8	94.1	122.6	45.5

表2-4 所有関係別一戸建の敷地面積の推移

年次	総数	一戸建	
		持ち家	借家
昭和 58年	394	416	154
63	390	411	157
平成 5年	398	417	161
10	426	446	161
15	412	428	162
20	410	423	164

注意:この項目の平成20年の数値については、少数第1位を四捨五入している。

表3-1 建て方、所有の関係別省エネルギー設備のある住宅数

	総数	居住世帯ありの住宅							
		二重サッシ又は複層ガラスの窓				太陽熱を利用した温水機器等		太陽光を利用した発電機器	
		いずれかの窓にあり	すべての窓にあり	一部の窓にあり	なし	あり	なし	あり	なし
実数(戸)									
総数	383,000	167,000	69,400	97,600	212,500	10,000	369,400	3,100	376,400
(建て方別)									
一戸建	299,100	144,800	55,600	89,200	152,800	9,800	287,800	3,000	294,600
長屋建	6,000	1,500	1,100	400	4,400	-	5,800	-	5,800
共同住宅	76,800	20,300	12,600	7,700	54,600	200	74,700	0	74,800
その他	1,200	400	200	200	700	-	1,100	-	1,100
(所有関係別)									
持ち家	289,100	146,400	58,200	88,200	142,600	9,800	279,200	3,000	286,000
借家	90,400	20,500	11,200	9,300	69,900	200	90,200	0	90,400
割合(%)									
総数		43.6	18.1	25.5	55.5	2.6	96.4	0.8	98.3
(建て方別)									
一戸建		48.4	18.6	29.8	51.1	3.3	96.2	1.0	98.5
長屋建		25.0	18.3	6.7	73.3	-	96.7	-	96.7
共同住宅		26.4	16.4	10.0	71.1	0.3	97.3	0	97.4
その他		33.3	16.7	16.7	58.3	-	91.7	-	91.7
(所有関係別)									
持ち家		50.6	20.1	30.5	49.3	3.4	96.6	1.0	98.9
借家		22.7	12.4	10.3	77.3	0.2	99.8	0	100.0

表3-2 建て方、所有の関係別自動火災感知設備のある住宅数

	居住世帯ありの住宅							
	総数	自動火災感知設備がある住宅						設備なしの住宅
		総数	寝室	台所	階段	廊下	その他	
実数(戸)								
総数	383,000	126,500	67,500	90,200	23,200	21,200	15,200	253,000
(建て方別)								
一戸建全体	299,100	79,800	33,900	62,300	19,700	13,700	8,200	217,900
一戸建て(平屋)	38,000	8,700	3,500	6,700	400	800	700	29,000
一戸建て(2階建て以上)	261,100	71,100	30,500	55,600	19,400	12,900	7,500	188,900
長屋建	6,000	2,300	1,700	1,700	400	200	200	3,600
共同住宅	76,800	43,900	31,600	25,900	2,900	7,000	6,700	31,000
その他	1,200	500	300	300	200	300	100	600
(所有関係別)								
持ち家	289,100	81,700	37,000	63,600	19,900	14,800	9,500	207,400
借家	90,400	44,800	30,500	26,700	3,300	6,400	5,700	45,600
割合(%)								
総数		33.0	17.6	23.6	6.1	5.5	4.0	66.1
(建て方別)								
一戸建全体		26.7	11.3	20.8	6.6	4.6	2.7	72.9
一戸建て(平屋)		22.9	9.2	17.6	1.1	2.1	1.8	76.3
一戸建て(2階建て以上)		27.2	11.7	21.3	7.4	4.9	2.9	72.3
長屋建		38.3	28.3	28.3	6.7	3.3	3.3	60.0
共同住宅		57.2	41.1	33.7	3.8	9.1	8.7	40.4
その他		41.7	25.0	25.0	16.7	25.0	8.3	50.0
(所有関係別)								
持ち家		28.3	12.8	22.0	6.9	5.1	3.3	71.7
借家		49.6	33.7	29.5	3.7	7.1	6.3	50.4

表3-3 耐震診断受診の有無別耐震改修工事を行った持ち家数

	持ち家							耐震改修工事をしていない
	総数	耐震改修工事をした					その他	
		総数	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強		
実数(戸)								
総数	289,100	8,200	3,100	3,500	4,000	3,500	1,300	280,800
耐震診断をしたことがある	16,700	3,400	1,600	1,600	2,000	1,600	500	13,300
耐震性が確保されていた	15,200	2,800	1,200	1,400	1,800	1,300	400	12,400
耐震性が確保されていなかった	1,500	600	400	200	200	300	100	900
耐震診断をしたことはない	272,300	4,800	1,600	1,900	2,000	1,900	800	267,500
割合(%)								
持ち家総数	100.0	2.8	1.1	1.2	1.4	1.2	0.4	97.1
耐震診断をしたことがある	5.8	20.4	9.6	9.6	12.0	9.6	3.0	79.6
耐震性が確保されていた	5.3	18.4	7.9	9.2	11.8	8.6	2.6	81.6
耐震性が確保されていなかった	0.5	40.0	26.7	13.3	13.3	20.0	6.7	60.0
耐震診断をしたことはない	94.2	1.8	0.6	0.7	0.7	0.7	0.3	98.2

表3-4 所有の関係別公共下水道及び水洗トイレの設備のある住宅数

	居住世帯ありの住宅				
	総 数	水洗トイレの		公共下水道の	
		有 あり	無 なし	有 あり	無 なし
実数(戸)					
総数	383,000	339,300	40,200	296,700	86,300
持ち家	289,100	253,800	35,300	208,400	80,600
借家	90,400	85,500	4,900	85,100	5,300
割合(%)					
住宅総数		88.6	10.5	77.5	22.5
持ち家		87.8	12.2	72.1	27.9
借家		94.6	5.4	94.1	5.9

表3-5 腐朽・破損の有無別平成16年以降の増改築・改修工事を行った持ち家数

	持ち家									
	総 数	増改築・改修工事等をした							その他の 工事	増改築・改修 工事等をして いない
		増築・ 間取りの 変更	台所・ トイレ・ 浴室・ 洗面所の 改修工事	天井・壁・ 床等の内装 の改修工事	屋根・ 外壁等の 改修工事	壁・柱・ 基礎等の 補強工事	窓・壁等の 断熱・結露 防止工事			
実数(戸)										
総数	289,100	78,900	11,300	44,200	16,000	29,500	3,200	6,600	27,300	210,100
腐朽・破損あり	27,800	7,600	900	4,500	1,200	2,800	300	400	2,400	20,100
腐朽・破損なし	261,300	71,300	10,300	39,700	14,800	26,800	2,900	6,200	24,800	190,000
割合(%)										
持ち家総数		27.3	3.9	15.3	5.5	10.2	1.1	2.3	9.4	72.7
腐朽・破損あり		27.3	3.2	16.2	4.3	10.1	1.1	1.4	8.6	72.3
腐朽・破損なし		27.3	3.9	15.2	5.7	10.3	1.1	2.4	9.5	72.7

表4-1 住宅の所有の関係の推移

年次	総数	普通世帯				
		持ち家世帯	借家の世帯			
			総数	公営・公団・公社の借家	民営借家	給与住宅
実数(世帯)						
昭和 43年	267,700	214,000	47,800	5,100	32,500	10,200
48	285,700	229,500	52,600	6,700	34,800	11,100
53	301,600	243,200	56,200	8,500	37,800	9,900
58	313,900	255,200	56,800	8,100	39,100	9,600
63	326,400	261,800	61,800	8,200	44,500	9,000
平成 5年	338,600	267,200	69,800	10,800	47,800	11,200
10	365,300	278,000	83,600	8,700	65,100	9,900
15	373,800	282,600	87,700	12,100	66,000	9,600
20	384,100	289,100	90,400	11,200	70,900	8,200
割合(%)						
昭和 43年		79.9	17.9	1.9	12.1	3.8
48		80.3	18.4	2.3	12.2	3.9
53		80.6	18.6	2.8	12.5	3.3
58		81.3	18.1	2.6	12.5	3.1
63		80.2	18.9	2.5	13.6	2.8
平成 5年		78.9	20.6	3.2	14.1	3.3
10		76.1	22.9	2.4	17.8	2.7
15		75.6	23.5	3.2	17.7	2.6
20		75.3	23.5	2.9	18.5	2.1
増減率(%)						
昭43 ~ 昭48	6.7	7.2	10.0	31.4	7.1	8.8
昭48 ~ 昭53	5.6	6.0	6.8	26.9	8.6	-10.8
昭53 ~ 昭58	4.1	4.9	1.1	-4.7	3.4	-3.0
昭58 ~ 昭63	4.0	2.6	8.8	1.2	13.8	-6.3
昭63 ~ 平5	3.7	2.1	12.9	31.7	7.4	24.4
平5 ~ 平10	7.9	4.0	19.8	-19.4	36.2	-11.6
平10 ~ 平15	2.3	1.7	4.9	39.1	1.4	-3.0
平15 ~ 平20	2.8	2.3	3.1	-7.4	7.4	-14.6

表4-2 世帯の年間収入階級別持ち家世帯率

	普通世帯	200万	200	300	400	500	700	1000	1500
	総数	未満	~ 300	~ 400	~ 500	~ 700	~ 1000	~ 1500	以上
総数(世帯)	384,100	69,300	58,600	58,900	46,800	65,900	53,500	18,700	5,300
持ち家	289,100	40,200	42,300	43,300	36,200	55,800	47,800	17,300	4,900
借家	90,400	28,800	16,100	15,300	10,600	9,900	5,700	1,400	300
持ち家世帯率(%)	75.3	58.0	72.2	73.5	77.4	84.7	89.3	92.5	92.5
(参考)持ち家世帯率の推移									
平成5年	78.9	55.9	70.7	77.9	84.5	86.0	88.6	90.5	90.0
平成10年	76.1	55.3	66.7	72.5	78.9	84.1	87.0	89.4	93.7
平成15年	75.6	55.4	71.6	74.1	80.5	83.6	88.2	89.8	91.0

表4-3 世帯を主に支える者の年齢階級別主持ち家世帯率

住宅所有の関係	普通世帯	25歳未満	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
	総数						
実数(世帯)							
総数	384,100	14,100	12,700	20,100	24,000	26,900	34,700
持ち家	289,100	300	2,300	7,700	13,300	18,500	27,500
借家	90,400	13,800	10,400	12,300	10,500	8,300	7,000
持ち家率世帯(%)	75.3	2.1	18.1	38.3	55.4	68.8	79.3
(参考)平成15年							
持ち家世帯率	75.6	3.5	16.5	32.8	62.3	74.4	84.6
住宅所有の関係		50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上
実数(世帯)							
総数		41,100	53,900	42,900	33,900	28,700	43,900
持ち家		35,000	47,500	38,500	30,700	26,400	40,000
借家		6,100	6,200	4,300	3,100	2,300	3,900
持ち家率世帯(%)		85.2	88.1	89.7	90.6	92.0	91.1
(参考)平成15年							
持ち家世帯率		85.0	88.7	89.7	93.0	91.3	90.5

表4-4 専用住宅の所有の関係別、1か月当たり家賃別借家数

	専用住宅の借家数					
	総数	公営の借家	公団・公社の借家	民営借家(木造)	民営借家(非木造)	給与住宅
実数(戸)						
総数	89,300	10,100	1,100	37,000	33,300	7,800
0 ～ 9,999	5,300	1,400	-	500	1,300	2,200
10,000 ～ 19,999	7,000	3,900	100	700	300	2,000
20,000 ～ 29,999	9,000	3,000	300	3,300	600	1,900
30,000 ～ 39,999	13,400	1,000	100	7,100	4,800	400
40,000 ～ 49,999	20,400	500	400	10,000	9,000	500
50,000 ～ 59,999	17,600	200	300	9,000	7,700	400
60,000 ～ 69,999	10,400	100	-	3,700	6,300	300
70,000 ～ 79,999	3,900	0	-	1,400	2,400	100
80,000 ～ 99,999	1,100	-	-	500	600	0
100,000円以上	400	-	-	200	200	0
1か月当たり家賃(円)	41,718	20,635	38,887	45,057	49,419	21,057

表5-1 世帯の型別65歳以上の高齢者のいる主世帯数の推移(山形県、全国)

年次	実数(世帯)				割合(%)			増減率(%)			
	主世帯総数	65歳以上の高齢者のいる主世帯		65歳以上の高齢者のいる主世帯総数	65歳以上の高齢者のいる主世帯		65歳以上の高齢者のいる主世帯		総数	単身主世帯	夫婦主世帯
		単身主世帯	夫婦主世帯		単身主世帯	夫婦主世帯					
山形県(世帯)											
昭和63年	324,800	135,700	8,800	14,300	41.8	2.7	4.4	-	-	-	-
平成5年	337,500	157,100	12,100	20,000	46.5	3.6	5.9	15.8	37.5	39.9	
10	363,800	179,400	17,300	27,000	49.3	4.8	7.4	14.2	43.0	35.0	
15	372,500	194,200	21,900	33,700	52.1	5.9	9.0	8.2	26.6	24.8	
20	383,000	202,100	27,600	38,100	52.8	7.2	9.9	4.1	26.0	13.1	
全国(千世帯)											
昭和63年	37,413	9,905	1,346	1,905	26.5	3.6	5.1	-	-	-	-
平成5年	40,773	11,764	1,818	2,608	28.9	4.5	6.4	18.8	35.1	36.9	
10	43,922	13,857	2,425	3,508	31.5	5.5	8.0	17.8	33.4	34.5	
15	46,863	16,411	3,381	4,440	35.0	7.2	9.5	18.4	39.4	26.6	
20	49,598	18,198	4,138	5,112	36.7	8.3	10.3	10.9	22.4	15.1	

表5-2-1 建築時期別高齢者等のための設備のある住宅数

建築時期	総数	居住世帯ありの住宅						高齢者等のための設備は無い
		設備のある住宅総数	高齢者等のための設備あり					
			手すりがある	またぎやすい高さの浴槽	車椅子で通行可能	段差のない屋内	道路から玄関まで車椅子で通行可能	
実数(戸)								
総数	383,000	215,600	175,100	117,600	77,100	74,000	42,600	163,900
(建築時期別)								
昭和35年以前	33,800	17,200	13,700	8,300	4,100	2,400	3,900	16,600
昭和36～45年	34,300	19,100	15,300	9,900	5,100	2,500	4,600	15,300
昭和46～55年	83,200	46,100	36,700	23,900	14,000	6,300	9,300	37,100
昭和56～平成2年	72,700	37,900	29,900	19,100	12,100	5,900	6,200	34,900
平成3～7年	39,900	19,800	15,400	10,600	7,200	4,900	3,700	20,100
平成8～12年	51,200	30,100	25,000	18,300	14,100	19,100	5,200	21,100
平成13～17年	40,900	29,200	25,200	18,500	14,000	21,300	6,800	11,700
平成18～20年9月	18,700	15,300	13,300	8,800	6,200	11,400	2,700	3,300
割合(%)								
総数		56.3	45.7	30.7	20.1	19.3	11.1	42.8
(建築時期別)								
昭和35年以前		50.9	40.5	24.6	12.1	7.1	11.5	49.1
昭和36～45年		55.7	44.6	28.9	14.9	7.3	13.4	44.6
昭和46～55年		55.4	44.1	28.7	16.8	7.6	11.2	44.6
昭和56～平成2年		52.1	41.1	26.3	16.6	8.1	8.5	48.0
平成3～7年		49.6	38.6	26.6	18.0	12.3	9.3	50.4
平成8～12年		58.8	48.8	35.7	27.5	37.3	10.2	41.2
平成13～17年		71.4	61.6	45.2	34.2	52.1	16.6	28.6
平成18～20年9月		81.8	71.1	47.1	33.2	61.0	14.4	17.6

表5-2-2 建築時期別平成16年以降の高齢者等のための工事状況別持ち家数(65歳以上の世帯員あり)

建築時期	65歳以上の世帯員あり							工事は していない
	総数	高齢者等のための工事を行った					その他	
		総数	階段や廊下の 手すりの設置	屋内の段差 の解消	浴室の工事	トイレの 工事		
実数(戸)								
持ち家総数	190,600	30,400	12,900	3,400	11,900	16,600	4,600	160,200
昭和25年以前	17,600	2,700	800	300	1,000	1,600	500	14,900
昭和26～35年	8,600	1,600	600	200	700	1,000	300	7,000
昭和36～45年	23,800	4,300	1,800	300	1,700	2,500	600	19,500
昭和46～55年	51,600	10,500	4,000	1,000	4,300	5,700	1,400	41,200
昭和56～平成2年	37,000	6,200	2,600	600	2,200	3,500	800	30,800
平成3～7年	15,600	1,600	900	100	400	600	300	14,000
平成8～12年	17,800	1,500	1,000	300	500	700	200	16,300
平成13～17年	12,700	1,300	700	300	600	700	400	11,400
平成18～20年9月	4,300	500	300	200	400	300	100	3,900
割合(%)								
持ち家総数		15.9	6.8	1.8	6.2	8.7	2.4	84.1
昭和25年以前		15.3	4.5	1.7	5.7	9.1	2.8	84.7
昭和26～35年		18.6	7.0	2.3	8.1	11.6	3.5	81.4
昭和36～45年		18.1	7.6	1.3	7.1	10.5	2.5	81.9
昭和46～55年		20.3	7.8	1.9	8.3	11.0	2.7	79.8
昭和56～平成2年		16.8	7.0	1.6	5.9	9.5	2.2	83.2
平成3～7年		10.3	5.8	0.6	2.6	3.8	1.9	89.7
平成8～12年		8.4	5.6	1.7	2.8	3.9	1.1	91.6
平成13～17年		10.2	5.5	2.4	4.7	5.5	3.1	89.8
平成18～20年9月		11.6	7.0	4.7	9.3	7.0	2.3	90.7

表5-2-3 建築時期別平成16年以降の高齢者等のための工事状況別持ち家数(65歳以上の世帯員なし)

建築時期	65歳以上の世帯員なし							工事は していない
	総数	高齢者等のための工事を行った					その他	
		総数	階段や廊下の 手すりの設置	屋内の段差 の解消	浴室の工事	トイレの 工事		
実数(戸)								
持ち家総数	96,600	5,900	2,500	1,000	2,300	2,900	800	90,700
昭和25年以前	3,600	300	100	0	100	200	100	3,300
昭和26～35年	1,700	200	100	0	100	100	0	1,600
昭和36～45年	5,800	600	200	100	100	400	100	5,200
昭和46～55年	17,900	1,600	600	200	700	1,000	200	16,300
昭和56～平成2年	19,600	1,700	600	200	600	600	200	17,900
平成3～7年	11,000	600	400	0	100	200	100	10,400
平成8～12年	13,800	300	200	100	200	100	-	13,500
平成13～17年	15,000	400	200	100	200	200	100	14,600
平成18～20年9月	7,900	300	200	100	200	200	0	7,500
割合(%)								
持ち家総数		6.1	2.6	1.0	2.4	3.0	0.8	93.9
昭和25年以前		8.3	2.8	0.0	2.8	5.6	2.8	91.7
昭和26～35年		11.8	5.9	0.0	5.9	5.9	0.0	94.1
昭和36～45年		10.3	3.4	1.7	1.7	6.9	1.7	89.7
昭和46～55年		8.9	3.4	1.1	3.9	5.6	1.1	91.1
昭和56～平成2年		8.7	3.1	1.0	3.1	3.1	1.0	91.3
平成3～7年		5.5	3.6	0.0	0.9	1.8	0.9	94.5
平成8～12年		2.2	1.4	0.7	1.4	0.7	-	97.8
平成13～17年		2.7	1.3	0.7	1.3	1.3	0.7	97.3
平成18～20年9月		3.8	2.5	1.3	2.5	2.5	0.0	94.9

表6-1 居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数(4地域)

年次	住宅数									住宅以外で 人が居住 する建物数
	総数	居住世帯あり の住宅数	総数	居住世帯なし					建築中	
				一時現住者 のみ	総数	空き家				
				別荘などの 二次的住宅	賃貸用又は 売却用住宅	その他				
実数(戸)										
村山地域	212,810	189,510	23,300	560	22,220	620	13,360	8,230	520	450
最上地域	25,900	23,550	2,350	50	2,300	30	880	1,400	-	70
置賜地域	83,560	72,880	10,680	380	10,260	560	5,850	3,850	40	270
庄内地域	110,470	97,090	13,390	570	12,720	360	5,590	6,760	100	310
割合(%)										
村山地域		89.1	10.9	0.3	10.4	0.3	6.3	3.9	0.2	0.2
最上地域		90.9	9.1	0.2	8.9	0.1	3.4	5.4	-	0.3
置賜地域		87.2	12.8	0.5	12.3	0.7	7.0	4.6	0.0	0.3
庄内地域		87.9	12.1	0.5	11.5	0.3	5.1	6.1	0.1	0.3

表6-2 住宅の所有の関係(4地域)

地域	普通世帯					
	総数	持ち家 世帯	総数	借家の世帯		
				公営・公団・ 公社の借家	民営借家	給与住宅
実数(世帯)						
村山地域	189,990	134,870	52,430	6,310	42,000	4,120
最上地域	23,610	19,830	3,480	400	2,340	740
置賜地域	73,030	56,120	16,190	2,080	12,500	1,620
庄内地域	97,440	78,230	18,290	2,460	14,120	1,720
割合(%)						
村山地域		71.0	27.6	3.3	22.1	2.2
最上地域		84.0	14.7	1.7	9.9	3.1
置賜地域		76.8	22.2	2.8	17.1	2.2
庄内地域		80.3	18.8	2.5	14.5	1.8

表6-3 住宅の規模(4地域)

地域	1住宅当たり居住室数(室)			1住宅当たり居住室の畳数(畳)			1住宅当たり延べ面積(m <sup>2</sup> )		
	総数	持ち家	借家	総数	持ち家	借家	総数	持ち家	借家
村山地域	5.6	6.8	2.7	41.6	50.8	18.2	131.0	163.5	47.3
最上地域	6.7	7.3	3.1	50.1	55.2	21.0	168.8	188.0	59.3
置賜地域	5.9	6.9	2.6	43.9	51.4	17.9	139.9	165.5	50.8
庄内地域	6.3	7.0	3.1	46.8	53.0	20.2	143.0	163.6	55.0

表6-4 建て方、所有の関係別省エネルギー設備のある住宅数(4地域)

村山地域		居住世帯ありの住宅								
		総数	二重サッシ又は複層ガラスの窓				太陽熱を利用した温水機器等		太陽光を利用した発電機器	
			いずれかの窓にあり	すべての窓にあり	一部の窓にあり	なし	あり	なし	あり	なし
実数(戸)										
総数	189,510	78,480	37,970	40,510	108,810	5,470	181,820	1,840	185,460	
(建て方別)										
一戸建	137,830	65,970	30,020	35,950	71,090	5,350	131,700	1,830	135,220	
長屋建	3,020	1,100	890	210	1,870	-	2,970	-	2,970	
共同住宅	47,910	11,210	6,960	4,250	35,370	120	46,460	10	46,570	
その他	750	220	110	110	480	-	700	-	700	
(所有関係別)										
持ち家	134,870	67,880	32,020	35,860	66,990	5,350	129,520	1,830	133,030	
借家	52,430	10,610	5,950	4,660	41,820	120	52,300	10	52,420	
割合(%)										
総数		41.4	20.0	21.4	57.4	2.9	95.9	1.0	97.9	
(建て方別)										
一戸建		47.9	21.8	26.1	51.6	3.9	95.6	1.3	98.1	
長屋建		36.4	29.5	7.0	61.9	-	98.3	-	98.3	
共同住宅		23.4	14.5	8.9	73.8	0.3	97.0	0.0	97.2	
その他		29.3	14.7	14.7	64.0	-	93.3	-	93.3	
(所有関係別)										
持ち家		50.3	23.7	26.6	49.7	4.0	96.0	1.4	98.6	
借家		20.2	11.3	8.9	79.8	0.2	99.8	0.0	100.0	

最上地域		居住世帯ありの住宅								
		総数	二重サッシ又は複層ガラスの窓				太陽熱を利用した温水機器等		太陽光を利用した発電機器	
			いずれかの窓にあり	すべての窓にあり	一部の窓にあり	なし	あり	なし	あり	なし
実数(戸)										
総数	23,550	9,910	3,660	6,250	13,390	370	22,930	100	23,200	
(建て方別)										
一戸建	20,420	8,960	3,060	5,900	11,370	370	19,970	100	20,230	
長屋建	560	120	40	80	430	-	550	-	550	
共同住宅	2,540	830	560	270	1,550	-	2,380	-	2,380	
その他	40	-	-	-	40	-	40	-	40	
(所有関係別)										
持ち家	19,830	8,810	3,050	5,760	11,020	370	19,460	100	19,730	
借家	3,480	1,110	610	500	2,370	-	3,480	-	3,480	
割合(%)										
総数		42.1	15.5	26.5	56.9	1.6	97.4	0.4	98.5	
(建て方別)										
一戸建		43.9	15.0	28.9	55.7	1.8	97.8	0.5	99.1	
長屋建		21.4	7.1	14.3	76.8	-	98.2	-	98.2	
共同住宅		32.7	22.0	10.6	61.0	-	93.7	-	93.7	
その他		-	-	-	100.0	-	100.0	-	100.0	
(所有関係別)										
持ち家		44.4	15.4	29.0	55.6	1.9	98.1	0.5	99.5	
借家		31.9	17.5	14.4	68.1	-	100.0	-	100.0	

## 置賜地域

	居住世帯ありの住宅								
	総数	二重サッシ又は複層ガラスの窓				太陽熱を利用した温水機器等		太陽光を利用した発電機器	
		いずれかの窓にあり	すべての窓にあり	一部の窓にあり	なし	あり	なし	あり	なし
実数(戸)									
総数	72,880	33,250	13,210	20,040	39,060	2,260	70,050	600	71,710
(建て方別)									
一戸建	57,800	28,650	10,390	18,260	28,960	2,240	55,380	580	57,040
長屋建	1,240	90	50	40	1,090	-	1,190	-	1,190
共同住宅	13,590	4,370	2,740	1,630	8,890	20	13,240	30	13,240
その他	250	130	30	100	110	-	250	-	250
(所有関係別)									
持ち家	56,120	29,360	11,230	18,130	26,760	2,230	53,890	580	55,550
借家	16,190	3,890	1,980	1,910	12,300	30	16,160	30	16,170
割合(%)									
総数		45.6	18.1	27.5	53.6	3.1	96.1	0.8	98.4
(建て方別)									
一戸建		49.6	18.0	31.6	50.1	3.9	95.8	1.0	98.7
長屋建		7.3	4.0	3.2	87.9	-	96.0	-	96.0
共同住宅		32.2	20.2	12.0	65.4	0.1	97.4	0.2	97.4
その他		52.0	12.0	40.0	44.0	-	100.0	-	100.0
(所有関係別)									
持ち家		52.3	20.0	32.3	47.7	4.0	96.0	1.0	99.0
借家		24.0	12.2	11.8	76.0	0.2	99.8	0.2	99.9

## 庄内地域

	居住世帯ありの住宅								
	総数	二重サッシ又は複層ガラスの窓				太陽熱を利用した温水機器等		太陽光を利用した発電機器	
		いずれかの窓にあり	すべての窓にあり	一部の窓にあり	なし	あり	なし	あり	なし
実数(戸)									
総数	97,090	45,280	14,510	30,770	51,240	1,920	94,610	510	96,010
(建て方別)									
一戸建	83,020	41,220	12,090	29,130	41,420	1,880	80,770	510	82,140
長屋建	1,160	140	100	40	960	-	1,110	-	1,110
共同住宅	12,750	3,860	2,300	1,560	8,770	40	12,590	-	12,630
その他	160	50	20	30	80	-	140	-	140
(所有関係別)									
持ち家	78,230	40,390	11,890	28,500	37,850	1,880	76,360	510	77,720
借家	18,290	4,900	2,630	2,270	13,390	40	18,250	-	18,290
割合(%)									
総数		46.6	14.9	31.7	52.8	2.0	97.4	0.5	98.9
(建て方別)									
一戸建		49.7	14.6	35.1	49.9	2.3	97.3	0.6	98.9
長屋建		12.1	8.6	3.4	82.8	-	95.7	-	95.7
共同住宅		30.3	18.0	12.2	68.8	0.3	98.7	-	99.1
その他		31.3	12.5	18.8	50.0	-	87.5	-	87.5
(所有関係別)									
持ち家		51.6	15.2	36.4	48.4	2.4	97.6	0.7	99.3
借家		26.8	14.4	12.4	73.2	0.2	99.8	-	100.0

表6-5 住宅の建て方、構造、所有の関係別自動火災感知設備のある住宅数(4地域)

村山地域

	居住世帯ありの住宅							
	総 数	自動火災感知設備がある住宅						設備なし の住宅
		総 数	寝 室	台 所	階 段	廊 下	その他	
実数(戸)								
総数	189,510	68,950	40,690	46,990	12,270	11,860	9,250	118,340
(建て方別)								
一戸建全体	137,830	38,400	17,160	30,360	9,650	6,880	4,310	98,650
一戸建て(平屋)	15,040	3,680	1,690	2,780	230	430	320	11,280
一戸建て(2階建て以上)	122,790	34,710	15,480	27,580	9,420	6,440	3,990	87,370
長屋建	3,020	1,380	1,120	1,200	330	100	80	1,590
共同住宅	47,910	28,840	22,220	15,230	2,140	4,630	4,770	17,740
その他	750	340	190	200	150	250	100	360
(所有関係別)								
持ち家	134,870	40,640	19,740	31,840	9,900	7,560	5,120	94,230
借家	52,430	28,310	20,950	15,150	2,370	4,290	4,130	24,120
割合(%)								
総数		36.4	21.5	24.8	6.5	6.3	4.9	62.4
(建て方別)								
一戸建全体		27.9	12.5	22.0	7.0	5.0	3.1	71.6
一戸建て(平屋)		24.5	11.2	18.5	1.5	2.9	2.1	75.0
一戸建て(2階建て以上)		28.3	12.6	22.5	7.7	5.2	3.2	71.2
長屋建		45.7	37.1	39.7	10.9	3.3	2.6	52.6
共同住宅		60.2	46.4	31.8	4.5	9.7	10.0	37.0
その他		45.3	25.3	26.7	20.0	33.3	13.3	48.0
(所有関係別)								
持ち家		30.1	14.6	23.6	7.3	5.6	3.8	69.9
借家		54.0	40.0	28.9	4.5	8.2	7.9	46.0

最上地域

	居住世帯ありの住宅							
	総 数	自動火災感知設備がある住宅						設備なし の住宅
		総 数	寝 室	台 所	階 段	廊 下	その他	
実数(戸)								
総数	23,550	5,500	2,020	4,120	920	740	620	17,810
(建て方別)								
一戸建全体	20,420	3,940	1,110	3,200	800	640	430	16,390
一戸建て(平屋)	1,990	300	50	270	-	20	20	1,690
一戸建て(2階建て以上)	18,420	3,630	1,060	2,930	800	620	410	14,710
長屋建	560	190	100	110	20	-	40	360
共同住宅	2,540	1,360	810	820	110	100	140	1,020
その他	40	0	-	-	-	0	-	30
(所有関係別)								
持ち家	19,830	3,960	1,180	3,210	840	670	480	15,860
借家	3,480	1,540	840	920	80	70	140	1,940
割合(%)								
総数		23.4	8.6	17.5	3.9	3.1	2.6	75.6
(建て方別)								
一戸建全体		19.3	5.4	15.7	3.9	3.1	2.1	80.3
一戸建て(平屋)		15.1	2.5	13.6	-	1.0	1.0	84.9
一戸建て(2階建て以上)		19.7	5.8	15.9	4.3	3.4	2.2	79.9
長屋建		33.9	17.9	19.6	3.6	-	7.1	64.3
共同住宅		53.5	31.9	32.3	4.3	3.9	5.5	40.2
その他		0.0	-	-	-	0.0	-	75.0
(所有関係別)								
持ち家		20.0	6.0	16.2	4.2	3.4	2.4	80.0
借家		44.3	24.1	26.4	2.3	2.0	4.0	55.7

## 置賜地域

	居住世帯ありの住宅							
	総 数	自動火災感知設備がある住宅						設備なし の住宅
		総 数	寝 室	台 所	階 段	廊 下	その他	
実数（戸）								
総数	72,880	19,440	8,680	15,000	2,950	3,700	2,390	52,880
(建て方別)								
一戸建全体	57,800	11,960	3,890	9,590	2,430	1,830	1,260	45,650
一戸建て（平屋）	9,430	1,610	410	1,270	30	150	160	7,770
一戸建て（2階建て以上）	48,370	10,350	3,480	8,320	2,400	1,680	1,100	37,880
長屋建	1,240	370	270	160	20	20	20	810
共同住宅	13,590	6,950	4,420	5,150	480	1,770	1,110	6,310
その他	250	150	100	110	20	80	10	100
(所有関係別)								
持ち家	56,120	12,770	4,840	10,310	2,440	2,370	1,710	43,360
借家	16,190	6,670	3,840	4,690	510	1,330	680	9,520
割合（％）								
総数		26.7	11.9	20.6	4.0	5.1	3.3	72.6
(建て方別)								
一戸建全体		20.7	6.7	16.6	4.2	3.2	2.2	79.0
一戸建て（平屋）		17.1	4.3	13.5	0.3	1.6	1.7	82.4
一戸建て（2階建て以上）		21.4	7.2	17.2	5.0	3.5	2.3	78.3
長屋建		29.8	21.8	12.9	1.6	1.6	1.6	65.3
共同住宅		51.1	32.5	37.9	3.5	13.0	8.2	46.4
その他		60.0	40.0	44.0	8.0	32.0	4.0	40.0
(所有関係別)								
持ち家		22.8	8.6	18.4	4.3	4.2	3.0	77.3
借家		41.2	23.7	29.0	3.2	8.2	4.2	58.8

## 庄内地域

	居住世帯ありの住宅							
	総 数	自動火災感知設備がある住宅						設備なし の住宅
		総 数	寝 室	台 所	階 段	廊 下	その他	
実数（戸）								
総数	97,090	32,600	16,130	24,120	7,080	4,900	2,900	63,920
(建て方別)								
一戸建全体	83,020	25,500	11,770	19,130	6,840	4,310	2,210	57,150
一戸建て（平屋）	11,510	3,090	1,310	2,350	100	190	250	8,250
一戸建て（2階建て以上）	71,510	22,410	10,460	16,780	6,750	4,120	1,960	48,900
長屋建	1,160	310	180	260	60	80	20	800
共同住宅	12,750	6,740	4,140	4,690	170	500	650	5,890
その他	160	50	30	30	10	10	10	80
(所有関係別)								
持ち家	78,230	24,330	11,290	18,220	6,730	4,200	2,160	53,910
借家	18,290	8,270	4,840	5,890	350	700	740	10,020
割合（％）								
総数		33.6	16.6	24.8	7.3	5.0	3.0	65.8
(建て方別)								
一戸建全体		30.7	14.2	23.0	8.2	5.2	2.7	68.8
一戸建て（平屋）		26.8	11.4	20.4	0.9	1.7	2.2	71.7
一戸建て（2階建て以上）		31.3	14.6	23.5	9.4	5.8	2.7	68.4
長屋建		26.7	15.5	22.4	5.2	6.9	1.7	69.0
共同住宅		52.9	32.5	36.8	1.3	3.9	5.1	46.2
その他		31.3	18.8	18.8	6.3	6.3	6.3	50.0
(所有関係別)								
持ち家		31.1	14.4	23.3	8.6	5.4	2.8	68.9
借家		45.2	26.5	32.2	1.9	3.8	4.0	54.8

表6-6 所有の関係別公共下水道及び水洗トイレの設備のある住宅数(4地域)

村山地域						最上地域					
	総数	居住世帯ありの住宅				総数	居住世帯ありの住宅				
		水洗トイレの設備		公共下水道の設備			水洗トイレの設備		公共下水道の設備		
		あり	なし	あり	なし		あり	なし	あり	なし	
実数(戸)											
総数	189,510	173,880	13,420	165,720	23,790	23,550	16,750	6,560	11,380	12,180	
持ち家	134,870	123,130	11,740	111,820	23,050	19,830	13,580	6,250	8,480	11,350	
借家	52,430	50,750	1,680	51,760	670	3,480	3,170	310	2,750	720	
割合(%)											
総数		91.8	7.1	87.4	12.6		71.1	27.9	48.3	51.7	
持ち家		91.3	8.7	82.9	17.1		68.5	31.5	42.8	57.2	
借家		96.8	3.2	98.7	1.3		91.1	8.9	79.0	20.7	

置賜地域						庄内地域					
	総数	居住世帯ありの住宅				総数	居住世帯ありの住宅				
		水洗トイレの設備		公共下水道の設備			水洗トイレの設備		公共下水道の設備		
		あり	なし	あり	なし		あり	なし	あり	なし	
実数(戸)											
総数	72,880	59,220	13,100	46,280	26,600	97,090	89,440	7,080	73,320	23,760	
持ち家	56,120	44,800	11,320	32,500	23,630	78,230	72,290	5,950	55,650	22,580	
借家	16,190	14,420	1,780	13,370	2,830	18,290	17,160	1,130	17,220	1,070	
割合(%)											
総数		81.3	18.0	63.5	36.5		92.1	7.3	75.5	24.5	
持ち家		79.8	20.2	57.9	42.1		92.4	7.6	71.1	28.9	
借家		89.1	11.0	82.6	17.5		93.8	6.2	94.1	5.9	

表6-7 高齢者等のための設備のある住宅数(4地域)

	総数	居住世帯のある住宅						高齢者等のための設備はない
		設備のある住宅総数	高齢者のための設備あり				道路から玄関まで車椅子で通行可能	
			手すりがある	またぎやすい高さの浴槽	廊下などが車椅子で通行可能	段差のない屋内		
実数(戸)								
村山地域	189,510	103,970	85,150	59,190	38,800	39,040	19,870	83,320
最上地域	23,550	13,570	10,780	7,210	4,050	3,480	2,480	9,730
置賜地域	72,880	41,990	34,210	23,530	15,340	14,740	8,610	30,330
庄内地域	97,090	56,050	44,950	27,720	18,950	16,760	11,600	40,470
割合(%)								
村山地域		54.9	44.9	31.2	20.5	20.6	10.5	44.0
最上地域		57.6	45.8	30.6	17.2	14.8	10.5	41.3
置賜地域		57.6	46.9	32.3	21.0	20.2	11.8	41.6
庄内地域		57.7	46.3	28.6	19.5	17.3	11.9	41.7

---

---

平成22年6月 印刷

平成22年6月 発行

## 山形県の住宅・土地

－平成20年住宅・土地統計調査結果報告書－

編 集 山形県総務部総合政策局統計企画課  
発 行 〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号  
電 話 023-630-2177  
023-630-2186

---

---



# 国勢調査

平成22年10月1日

今年10月1日を調査期日として  
国勢調査が行われます

調査票へのご記入をお願いします



センサスくん